

---

# 我が国における青少年の新たなインターネット利用の実態 及び諸外国における青少年保護の実態に係る調査研究

## 報告書概要版

2026.3.25

総務省  
【委託先】株式会社日本総合研究所

---

# 本調査の概観と調査結果の総括

- 見知らぬ人の交流や機微情報の公開、それらを通じた被害の発生が確認されたものの、約6割が悪用リスクを感じず、保護機能の利用も限定的であった。個別アプリは踏み込んだ対策を実施しているが、デフォルト提供/強制ではないため、リスクや保護機能の利用の普及啓発や、アプリ提供者への働きかけが重要ではないか。

背景・方針

- 近年、SNSに起因した性犯罪被害の件数は減少しているものの、被害者の低年齢化が進んでいる。被害児童が被疑者と知り合うきっかけの7割が、被害児童からの投稿という結果も出ている。また、インターネット上での誹謗中傷の件数も右肩上がりに増加している。
- SNSに起因した性犯罪被害や誹謗中傷等にはインターネット上での発信（SNS等でのDMやメッセージアプリ内での1対1通信も含む）が密接に絡んでおり、本調査研究においては発信に伴うリスクや同リスクに対する対策等について調査・分析を行った。

① 発信に伴うリスクの実態調査

【見知らぬ人との交流】

- ◆ 全体の約2割が実施、1割が週1で実施

【情報公開】

- ◆ 基本情報の全体公開は約1割
- ◆ 機微情報の公開は約5%

【危機感と被害】

- ◆ 約6割が悪用リスクを感じていない
- ◆ 一定数の被害発生を確認

【保護の認知・利用】

- ◆ 認知は8割越えだが、利用は4割

② 発信に伴うリスク対策の実施状況調査

【発信を伴うアプリの実施状況】

- ◆ 大半のアプリで発信行動の禁止、情報公開範囲の制限なども含めて踏み込んだ対策を実施

- ◆ メッセージアプリでは実施が限定的

【フィルタリングサービスやその他の取組】

- ◆ 大半のアプリでは踏み込んだ対策を未提供（技術的に限界が存在）
- ◆ 一部のアプリでは、SMSや特定アプリに対する発信行動の禁止、情報公開の制限等の対策を実施

③ 1対1通信への情報開示の状況調査

- ◆ 1対1通信の情報開示を対象とした制度を持つ国はないが、1対1の通信の情報開示実績・裁判の判例や仕組みの有無で差が存在

| ケース |                        | 該当国                |
|-----|------------------------|--------------------|
| ①   | 情報開示制度：有り              | 0か国                |
| ②   | 情報開示制度：無し<br>判例・仕組み：有り | 4か国<br>(米国、EU、仏、豪) |
| ③   | 情報開示制度：無し<br>判例・仕組み：無し | 3か国<br>(日本、英国、韓国)  |

「トラブル遭遇リスクや保護機能利用の重要性の普及啓発」、「保護機能のデフォルト提供/義務化」が重要

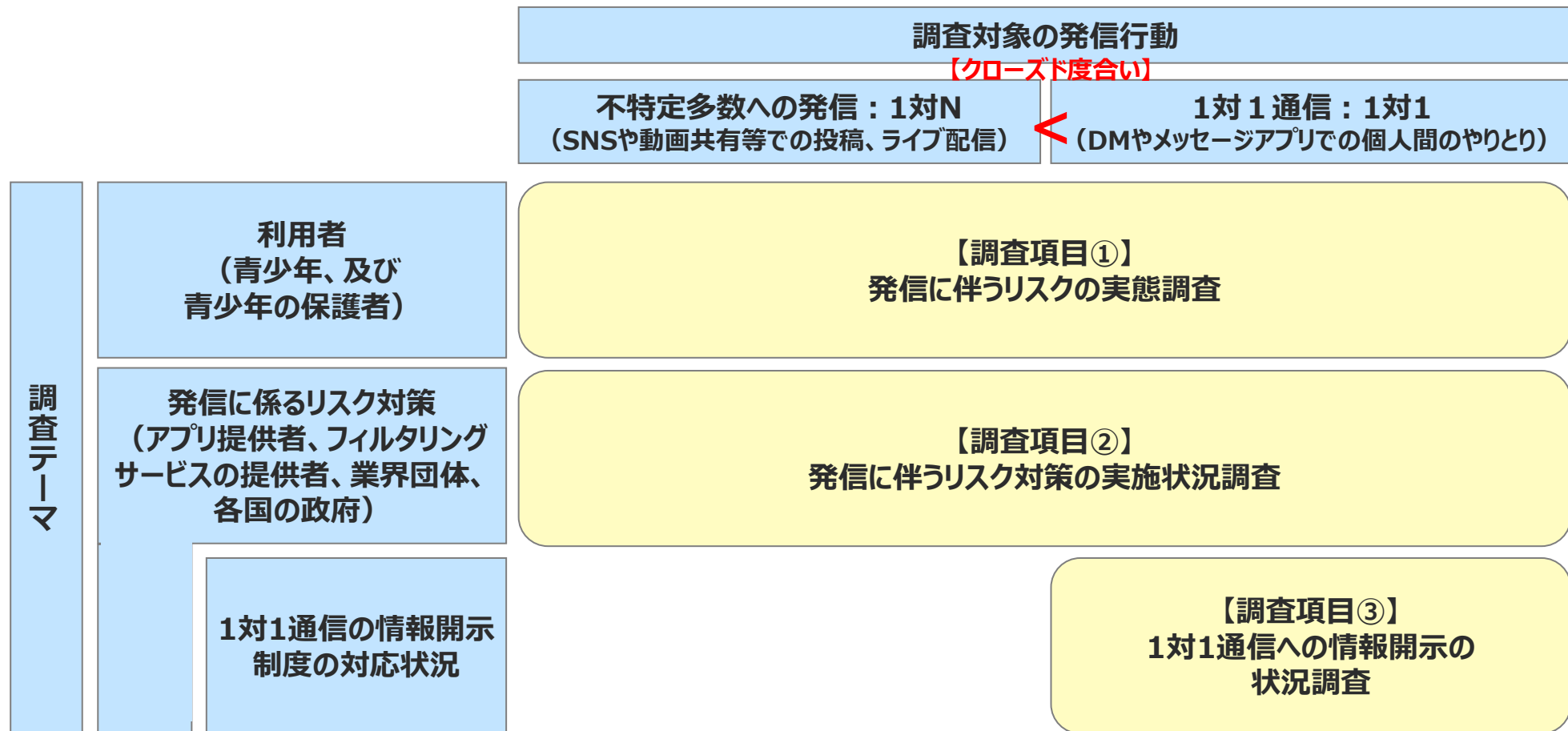
発信を伴うアプリ提供者に対する対策の充実や強化が重要

1対1通信を通じた青少年被害への対応については諸外国の動向把握、総合的なアプローチの検討が必要

※ SNSの定義：多数の人とコミュニケーションがとれるウェブサイト等のうち、出会い系サイトを除いたソーシャル・ネットワーク・サービス（オンラインゲームを含む）

## (参考) 本調査の調査対象と調査範囲の整理結果

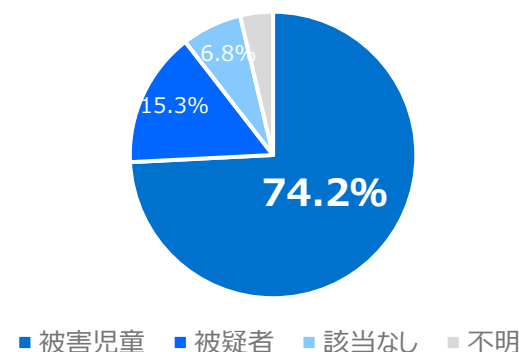
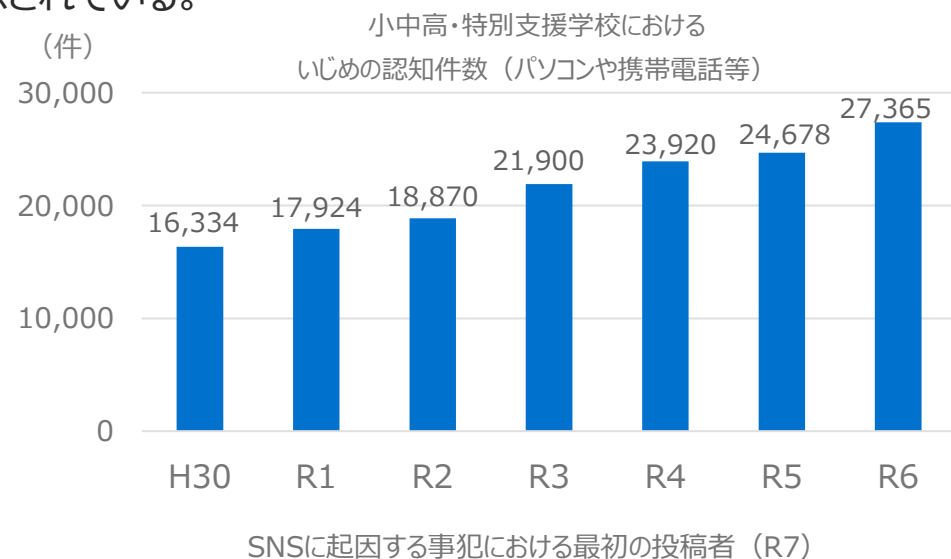
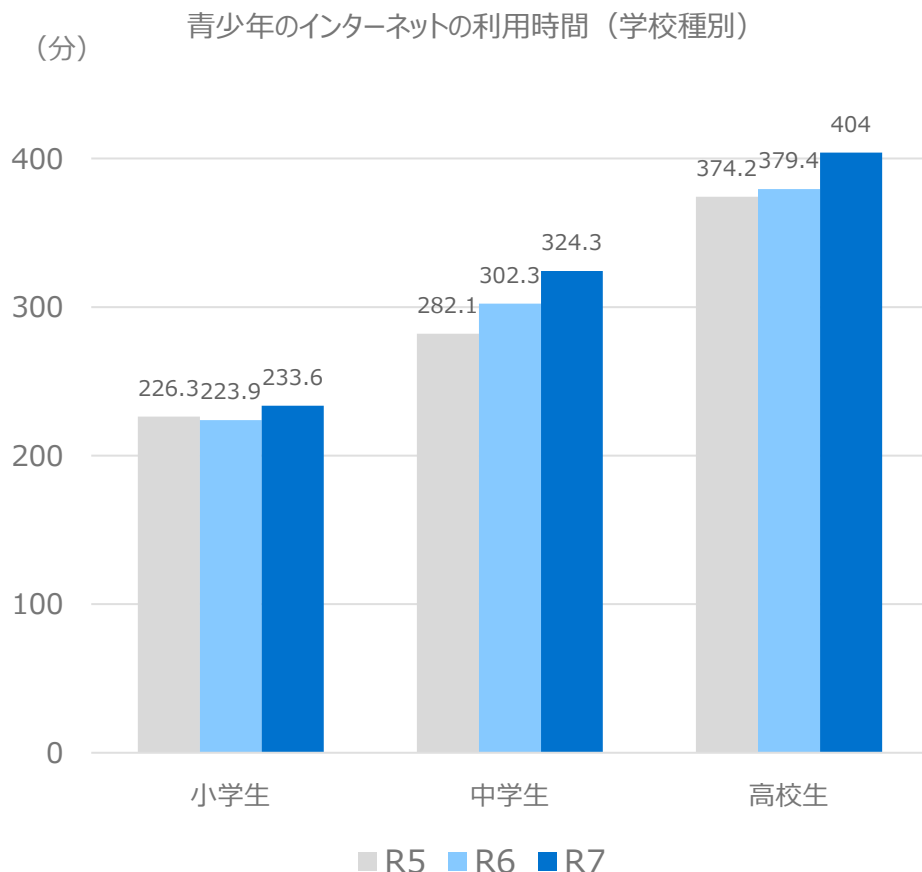
- 発信行動はSNSや動画共有等での投稿やライブ配信等の1対Nの不特定多数への発信、DMやメッセージアプリでの個人間のやりとりの1対1通信に分けられ、調査項目①・調査項目②は両方の発信を対象に調査を実施している。
- 調査項目③については、1対1通信において暴言・いじめ等が問題となっていることが指摘されているものの、クローズで被害の把握等が難しいこともあり、1対1通信の情報開示制度に絞って調査を実施している。



出所：総務省作成

# 本調査の背景 | 発信に伴うリスクに対する注目の高まりや被害の増加

- ・ 青少年のインターネット利用時間は年々増加傾向にあり、インターネット上での誹謗中傷の件数も増加傾向にある。
- ・ SNSに起因する事犯により、児童・生徒が被害者となっている事件において、被害児童が被疑者と知り合うきっかけは児童からの投稿が7割を超えており、発信に伴うリスクが懸念されている。



出所：こども家庭庁『『青少年のインターネット利用環境実態調査』調査票・調査結果等』（R8.2【速報】）、文部科学省「令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果」、警察庁「令和7年における少年非行及び子供の性被害の状況」（令和8年2月）のデータに基づき総務省作成

# 本調査の調査方針 | 発信に係るリスク構造を踏まえた被害や対策の整理

- ・ 発信に係るリスクを①発信行動（直接・間接の両方）、発信行動を通じて②把握・推測される情報、情報の悪用により③引き起こされる被害の3つにプロセスに分けて、被害や対策を整理する。

発信に係るリスクの構造化

## 【①発信行動】

- ◆ 以下のような直接的な発信行動だけではなく、間接的な発信行動が該当する。

- 意図的な発信：投稿、DM、コメント、ライブ配信
- 半意図的：プロフィール文面、プロフィール写真
- 無意識：プロフィール写真の背景、ユーザー名、利用時間帯、いいね傾向

把握・推測

## 【②把握・推測される情報】

- ◆ 発信行動により把握される情報が該当。分類すると以下のようなのが想定される。

- 個人属性：年齢、性別、学年
- 生活圏：自宅周辺、通学路、活動時間
- 心理状態：孤独、承認欲求、金銭不安
- 社会的弱点：未成年、保護者不在、相談先不足

悪用

## 【③引き起こされる被害】

- ◆ 引き起こされる被害を悪用の内容で整理（単純な被害行為だけではなく加害行為も含める）

【整理イメージ】

- 直接被害：性的搾取、ストーカー、金銭搾取、脅迫、炎上
- 加害行為：誹謗中傷、名誉毀損、違法アップロード
- 犯罪加担：闇バイト、詐欺・強盗の実行役
- 長期的不利益：デジタル・タトゥー、進学就職不利益

① 青少年へのアンケートを通じた発信に関わるリスクや被害の可視化

想定される対策

## 【A.行動自体の禁止】

- ◆ 投稿、DM、配信など、発信行動自体を禁止する
- ◆ プロフィール文面やプロフィール写真内にパーソナルデータの内容が含むことを禁止する
- ◆ 特定の内容に対するいいねの禁止（表示させないなど）

## 【B.把握・推測の防止やリスク減少】

- ◆ 公開範囲の限定や投稿内容の運営者側での強制的なマスキング
- ◆ 投稿に対する反応の匿名化
- ◆ 不審者や悪用者とのつながりの防止・制限（公開範囲の制限と意味合いは近い）

## 【C.悪用の防止】

- ◆ 会話の内容等の分析によるアラートや自動削除
- ◆ 誤ったコンテンツ投稿の削除機能

公開情報リサーチを踏まえた②各サービスや各国の対策、③1対1通信への各国の対応の整理

出所：総務省作成

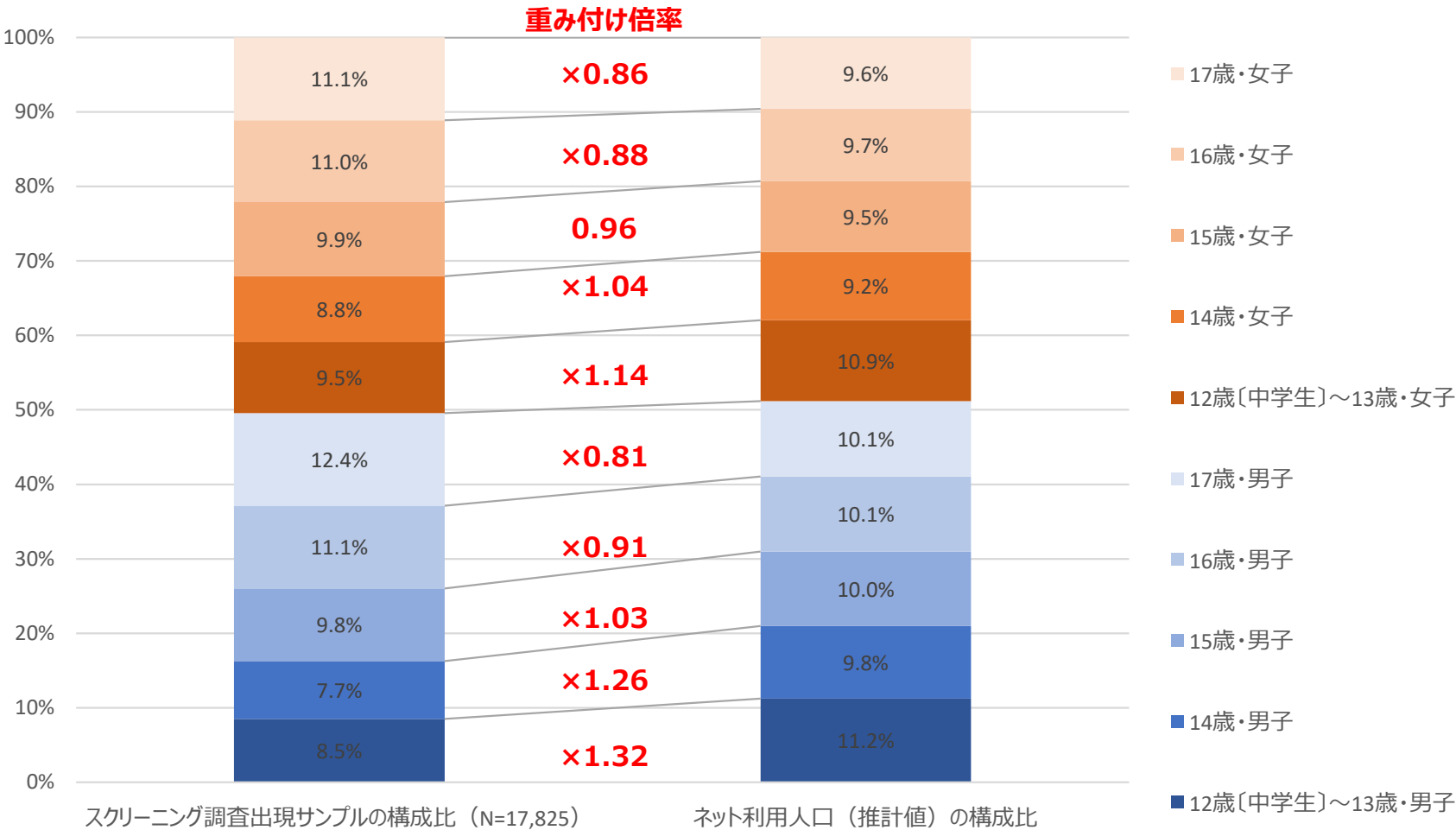
## ①発信に伴うリスクの実態調査 | 調査方針 ◇アンケート概要

- ・ 青少年の利用者が多いインターネットサービスにおける青少年の遭遇トラブルの実態を把握するためにウェブアンケート調査を実施。

| 項目    | 概要                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 目的    | ・ 他者とのコミュニケーションが可能であるインターネット上のサービス（スマホアプリ含む）について、青少年及びその親の目線での情報発信へのリスク認識や、遭遇トラブルの実態、サービスにおいて提供されている青少年保護機能の認知度・利用状況を調査する。                                                                                                                          |
| 手法    | ・ ウェブ調査                                                                                                                                                                                                                                             |
| 日程    | ・ スクリーニング調査：2026年1月28日～2026年1月30日<br>・ 本調査：2026年2月9日～2026年2月12日                                                                                                                                                                                     |
| サンプル数 | ・ スクリーニング調査：最大2万サンプル<br>➤ 事前調査にて「中学生・高校生の子どもを持つ」と回答したサンプルに配信<br>・ 本調査：500サンプル<br>➤ スクリーニング調査にて、中学生～18歳未満の子どもを持ち、その子どもが情報発信に係るトラブルへの遭遇経験があり、かつ調査に協力可能と回答したサンプルに配信<br>➤ 年齢・性別にてサンプル数が均等になるように回収<br>（〔12歳/13歳、14歳、15歳、16歳、17歳〕×〔男、女〕の10セグメントで50サンプルずつ） |
| 設問数   | ・ 30問                                                                                                                                                                                                                                               |

# ①発信に伴うリスクの実態調査 | スクリーニング調査結果 ◇ウェイトバック処理

- スクリーニング調査の集計においては、出現サンプルにおける各年齢・性別構成を、実際のネット利用人口の構成に合わせるために、以下のとおり、セグメント別に重み付けを行った。



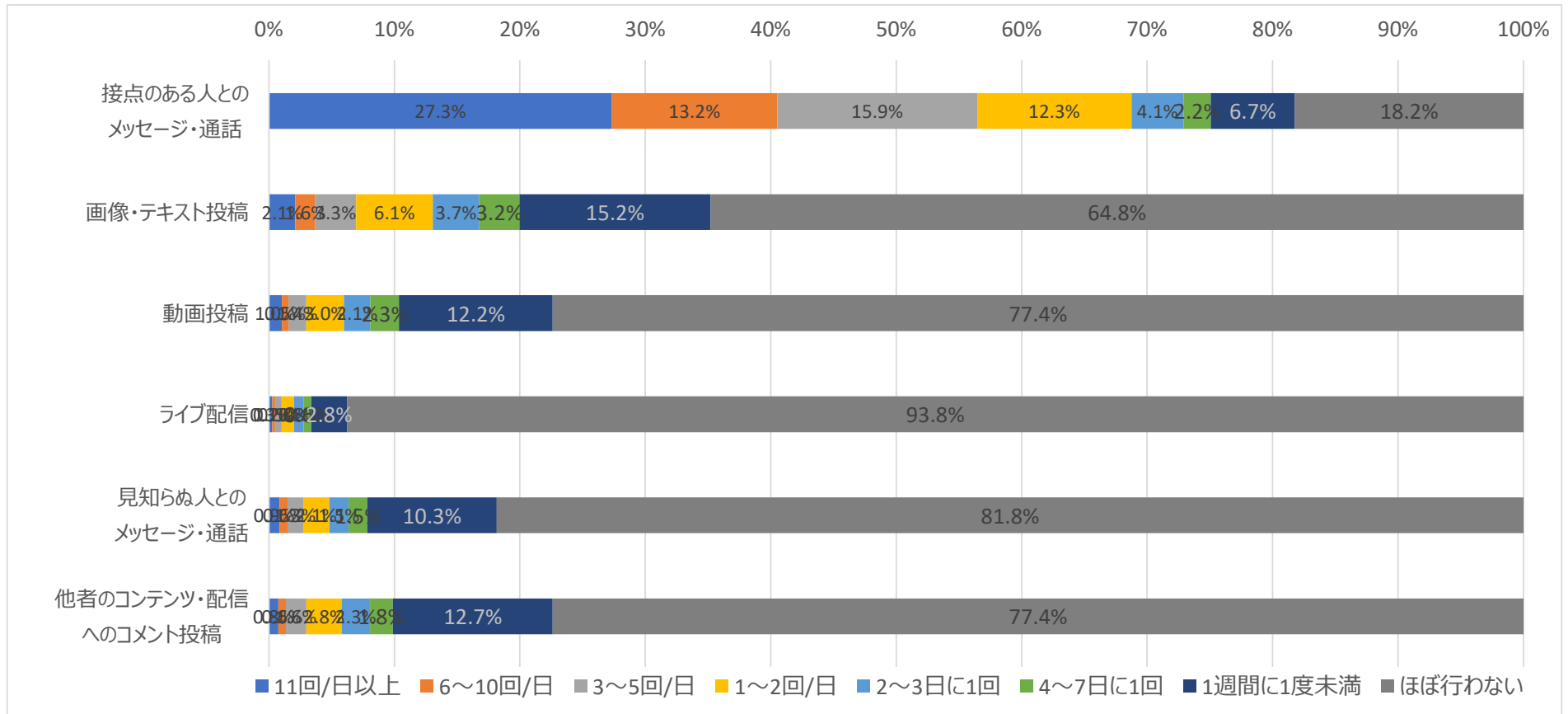
※スクリーニング設問 (SQ1・2) における回答割合

出所：スクリーニング調査結果、総務省「人口推計（2024年（令和6年）10月1日現在）」（2025年4月）  
子ども家庭庁「令和6年度「青少年のインターネット利用環境実態調査」報告書」（2025年3月）を基に総務省作成

## ①発信に伴うリスクの実態調査 | スクリーニング調査結果 ◇情報発信頻度

- 接点のある人とのコミュニケーションは頻繁に行うが、その他は行っていない割合が高い（6割以上）。
- 見知らぬ人とのコミュニケーションは、全体の約2割が行っており、全体の約1割が週に1度以上行っている。

SQ4 情報発信・コミュニケーションの頻度として当てはまるものをお答えください。 ※単一回答



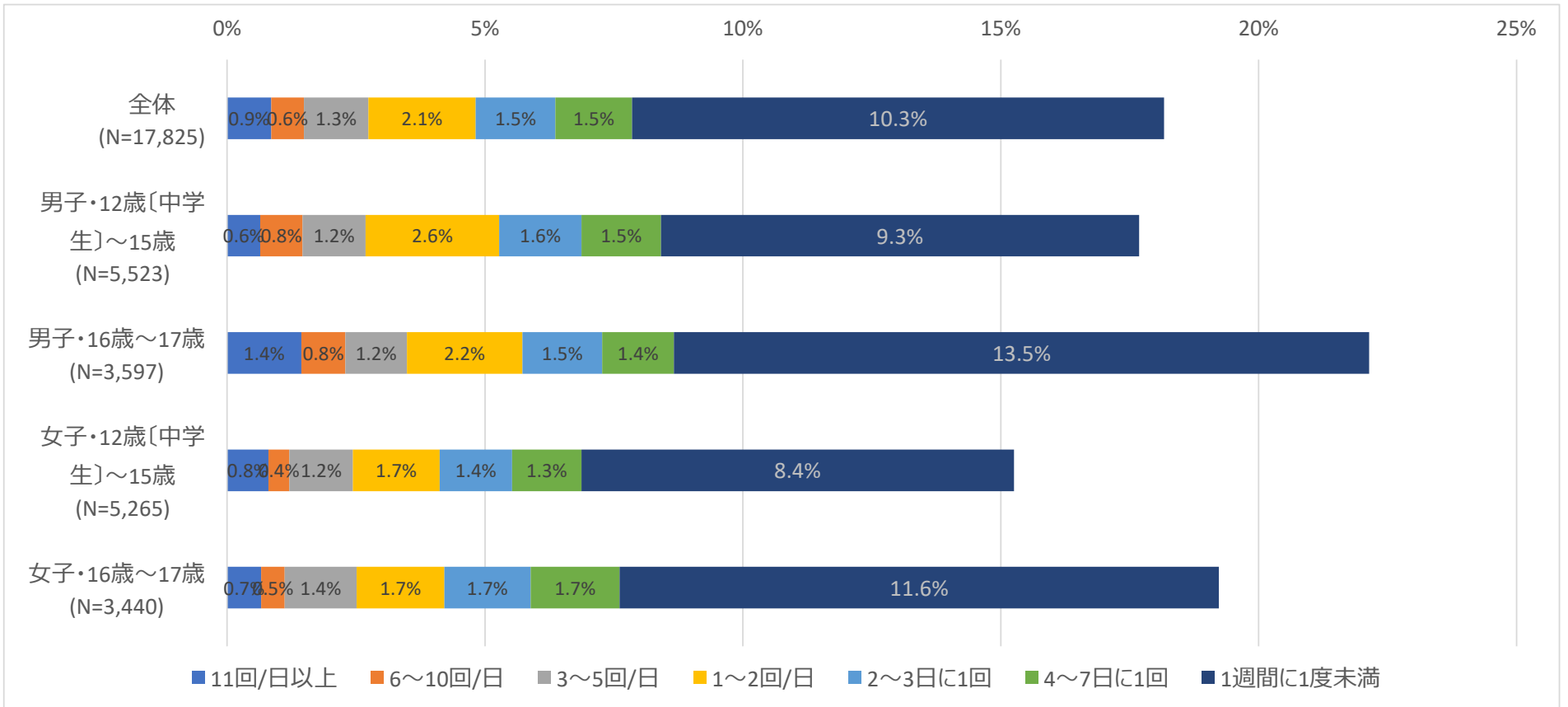
(注) \* 「スクリーニング調査の回答者」：回答者は当該年齢の子どもを持つ親であり、親が認識する子どものインターネットサービス利用状況や遭遇トラブルの状況を調査している。  
出所：スクリーニング調査結果を基に総務省作成



## ①発信に伴うリスクの実態調査 | スクリーニング調査結果 ◇見知らぬ人との交流頻度

- 見知らぬ人とのコミュニケーションは、男子、特に高校生の方が実施割合・頻度共に多い傾向にある（2割前後）が、中学生でも一定割合行っている（15%程度）。

SQ4 情報発信の頻度として当てはまるものをお答えください。※見知らぬ人とのコミュニケーション（メッセージ・通話） ※単一回答

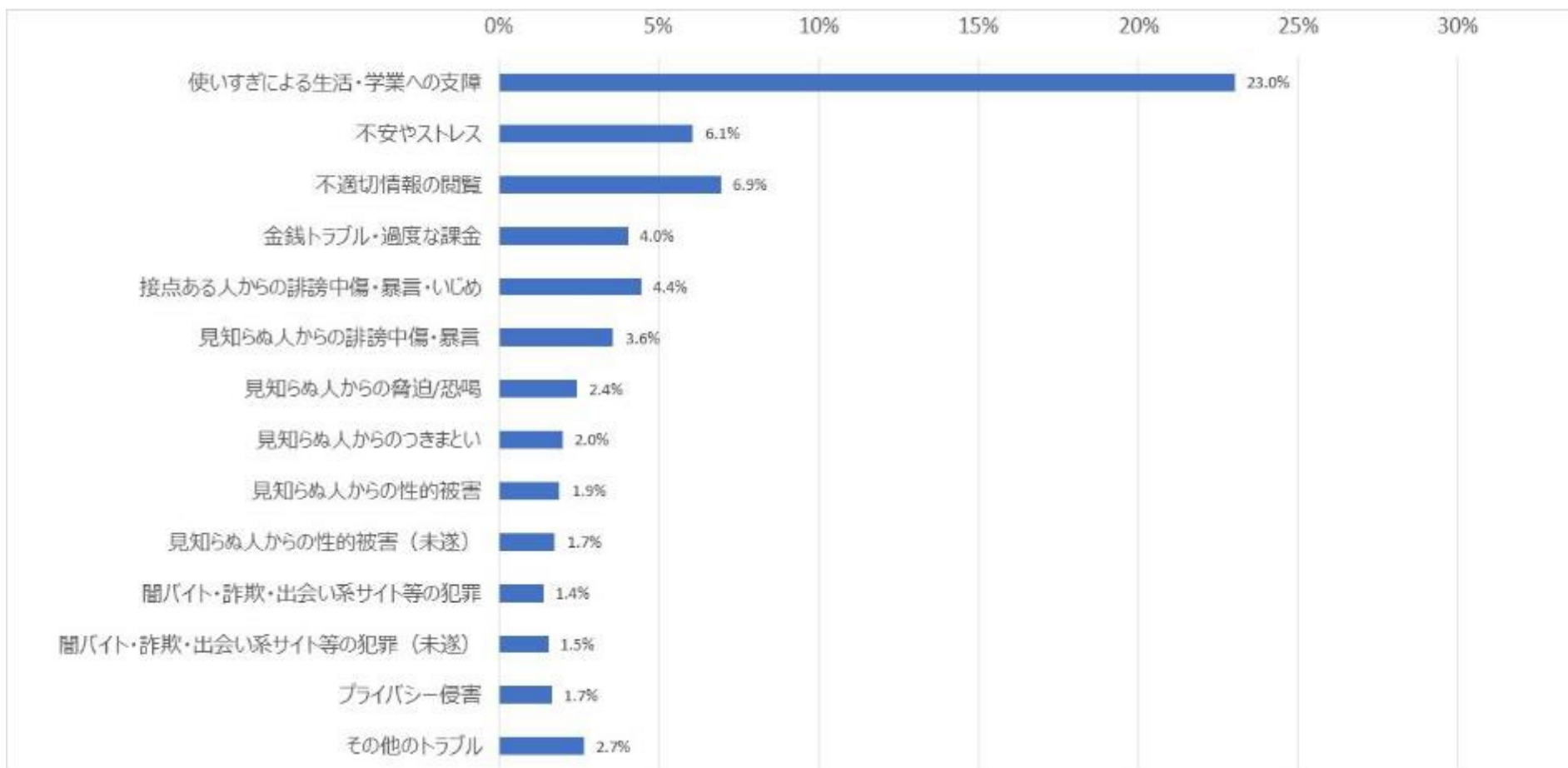


(注) \* 「スクリーニング調査の回答者」：回答者は当該年齢の子どもを持つ親であり、親が認識する子どものインターネットサービス利用状況や遭遇トラブルの状況を調査している。  
出所：スクリーニング調査結果を基に総務省作成

## ①発信に伴うリスクの実態調査 | スクリーニング調査結果 ◇トラブル遭遇

- 使いすぎ（23％）や、不安やストレス（6％）、不適切な情報閲覧（7％）のトラブルが多い。
- その他では、接点ある人からの誹謗中傷・暴言・いじめの被害が比較的多く（4％）、割合は非常に少ないものの見知らぬ人からのトラブル被害（未遂含む）も存在している。

SQ5 実際に遭遇したトラブルとして当てはまるものを全てお選びください。※ジャンル横断（いずれかのジャンルを利用） ※複数回答 ※N=17,347



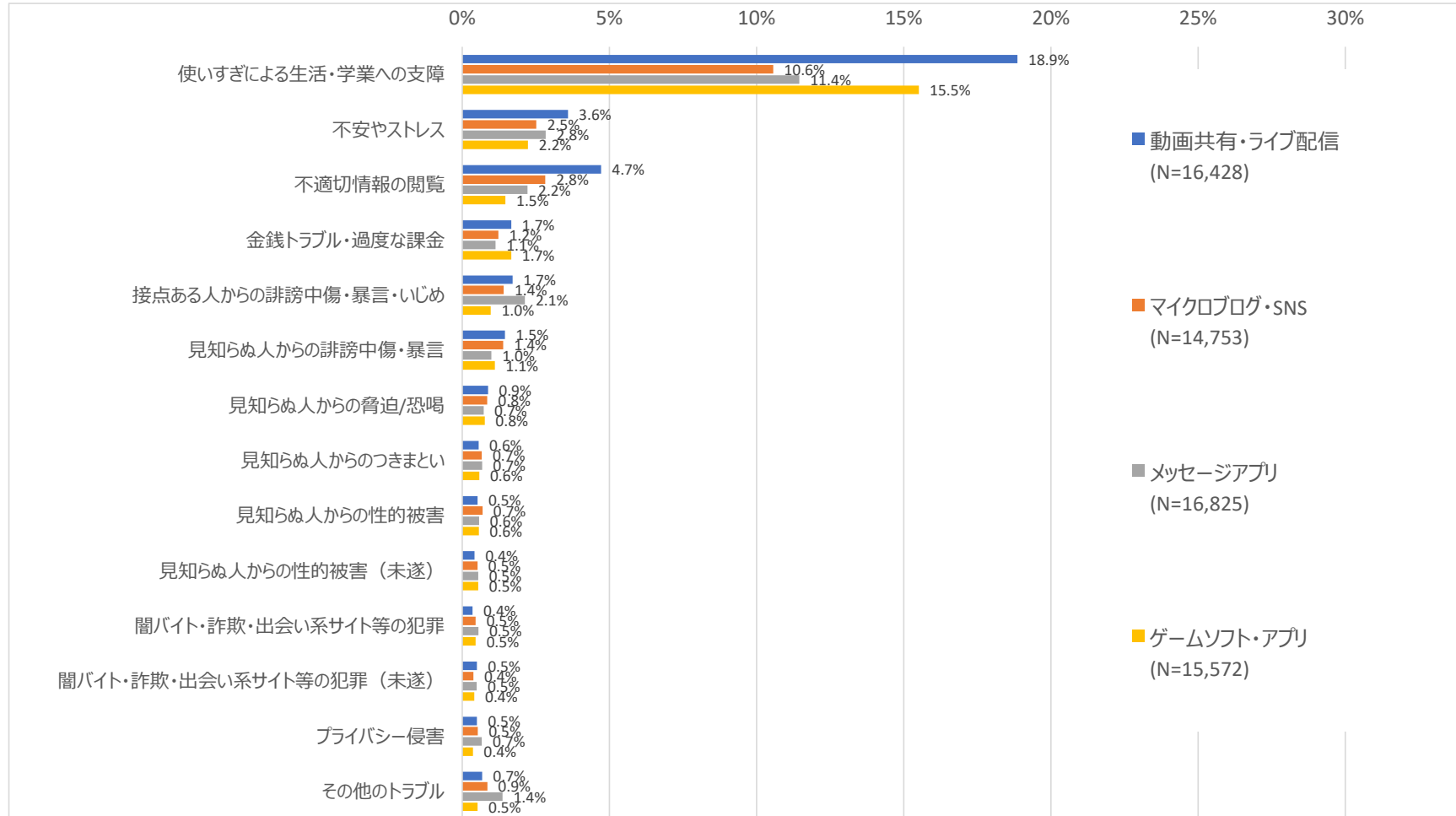
（注）＊「スクリーニング調査の回答者」：回答者は当該年齢の子どもを持つ親であり、親が認識する子どものインターネットサービス利用状況や遭遇トラブルの状況を調査している。

出所：スクリーニング調査結果を基に総務省作成

# ①発信に伴うリスクの実態調査 | スクリーニング調査結果 ◇トラブル遭遇（ジャンル別）

- ・ 接点ある人からの誹謗中傷・暴言・いじめの被害はメッセージアプリにて相対的に多く発生（2%）
- ・ 見知らぬ人からのトラブル被害（未遂含む）はジャンルを問わず（ごく少数だが）発生している。

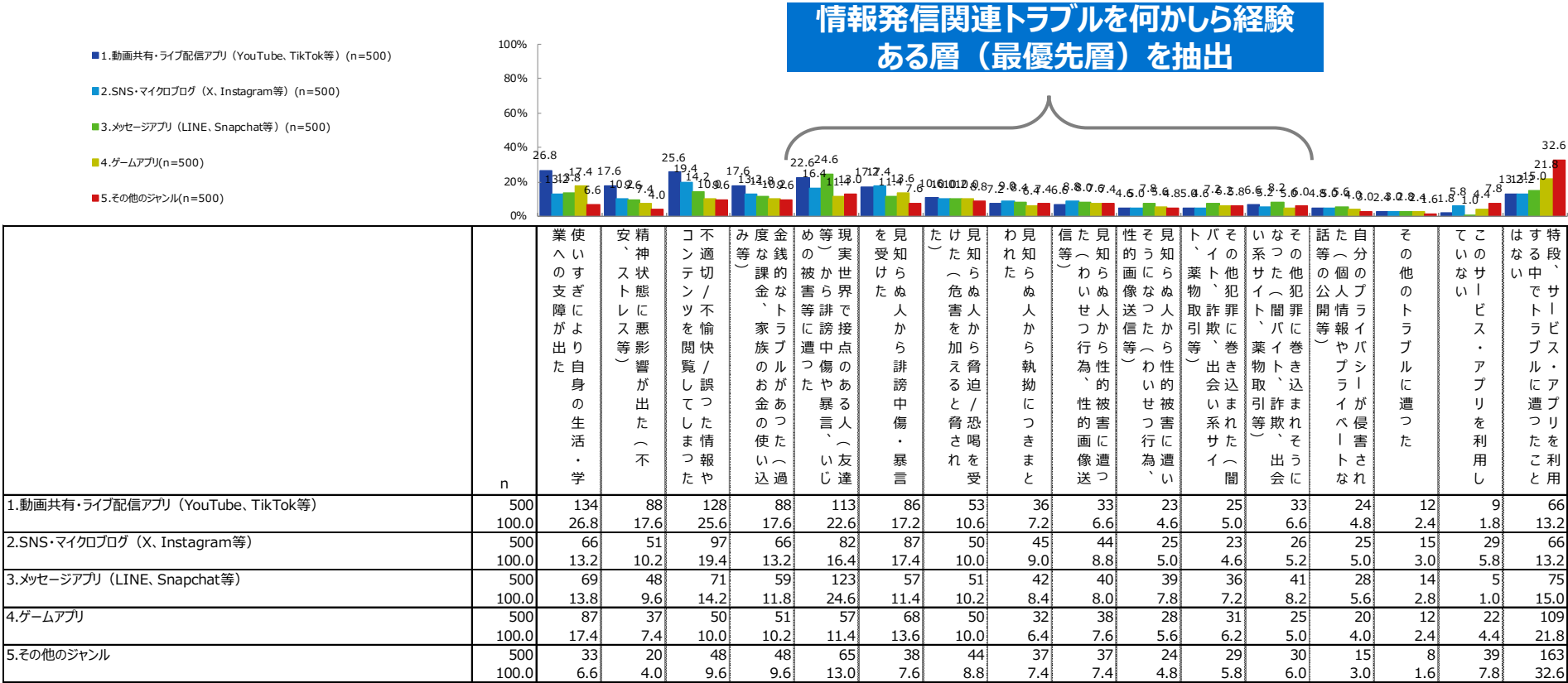
sq5 実際に遭遇したトラブルとして当てはまるものを全てお選びください。※ジャンル別 ※非利用者排除 ※複数回答



(注) \*「スクリーニング調査の回答者」：回答者は当該年齢の子どもを持つ親であり、親が認識する子どものインターネットサービス利用状況や遭遇トラブルの状況を調査している。  
出所：スクリーニング調査結果を基に総務省作成

①発信に伴うリスクの実態調査 | 本調査結果 ◇本調査対象のスクリーニング

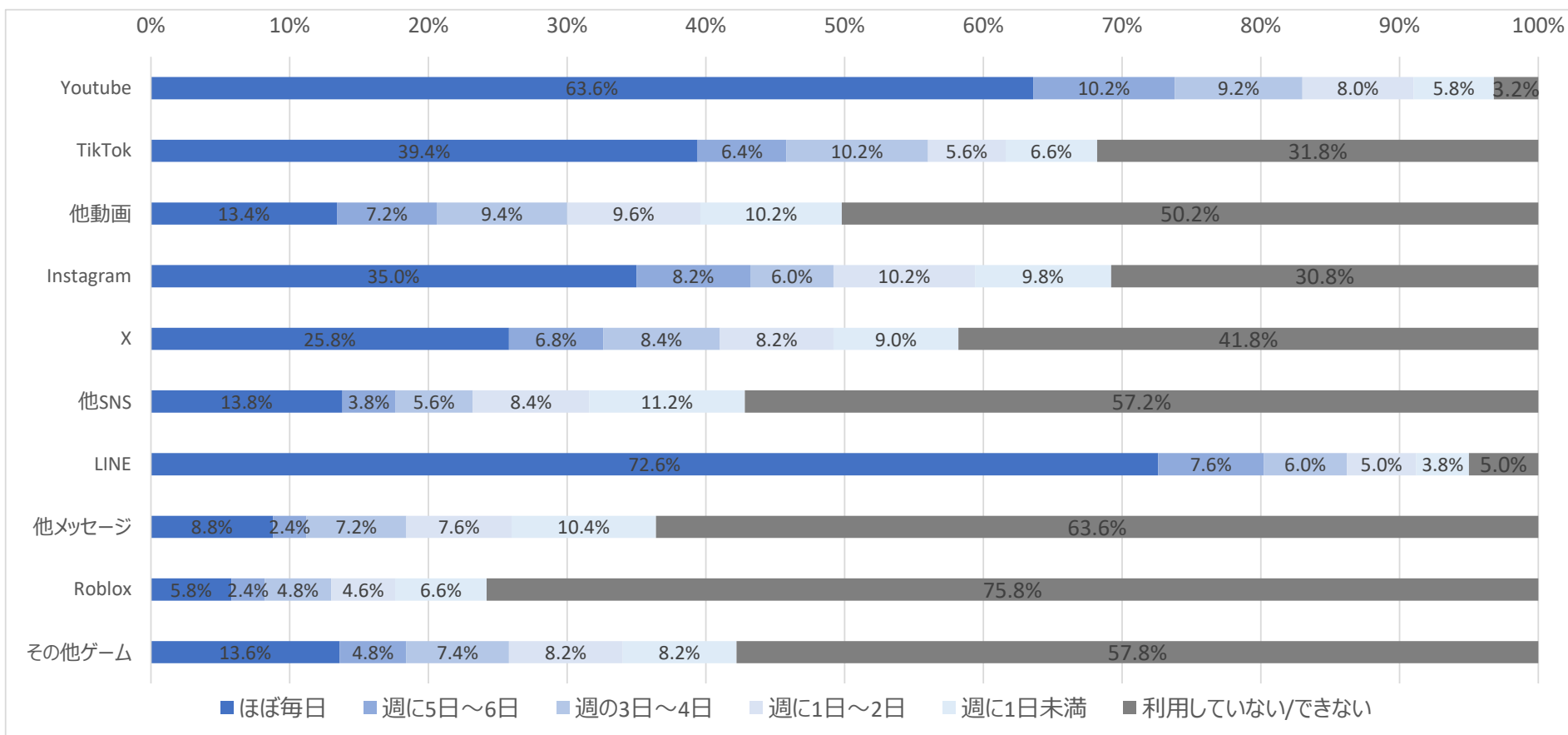
- 何かしらのジャンルにおいて、情報発信関連のトラブルの経験ある層を抽出、性・年別に割り付けて回収した。  
(12歳〔中学生〕・13歳/14歳/15歳/16歳/17歳×男女の10セグメント、それぞれ50サンプルずつ回収)



## ①発信に伴うリスクの実態調査 | 本調査結果 ◇利用サービス/利用頻度

- YoutubeやLINEは95%以上が利用、過半数がほぼ毎日利用している。
- （他者と交流可能な）ゲームについては、他ジャンルよりも利用率が低い傾向にある。

Q4 選択肢に挙げるサービス・アプリの利用頻度として当てはまると思うものをお選びください。 ※単一回答

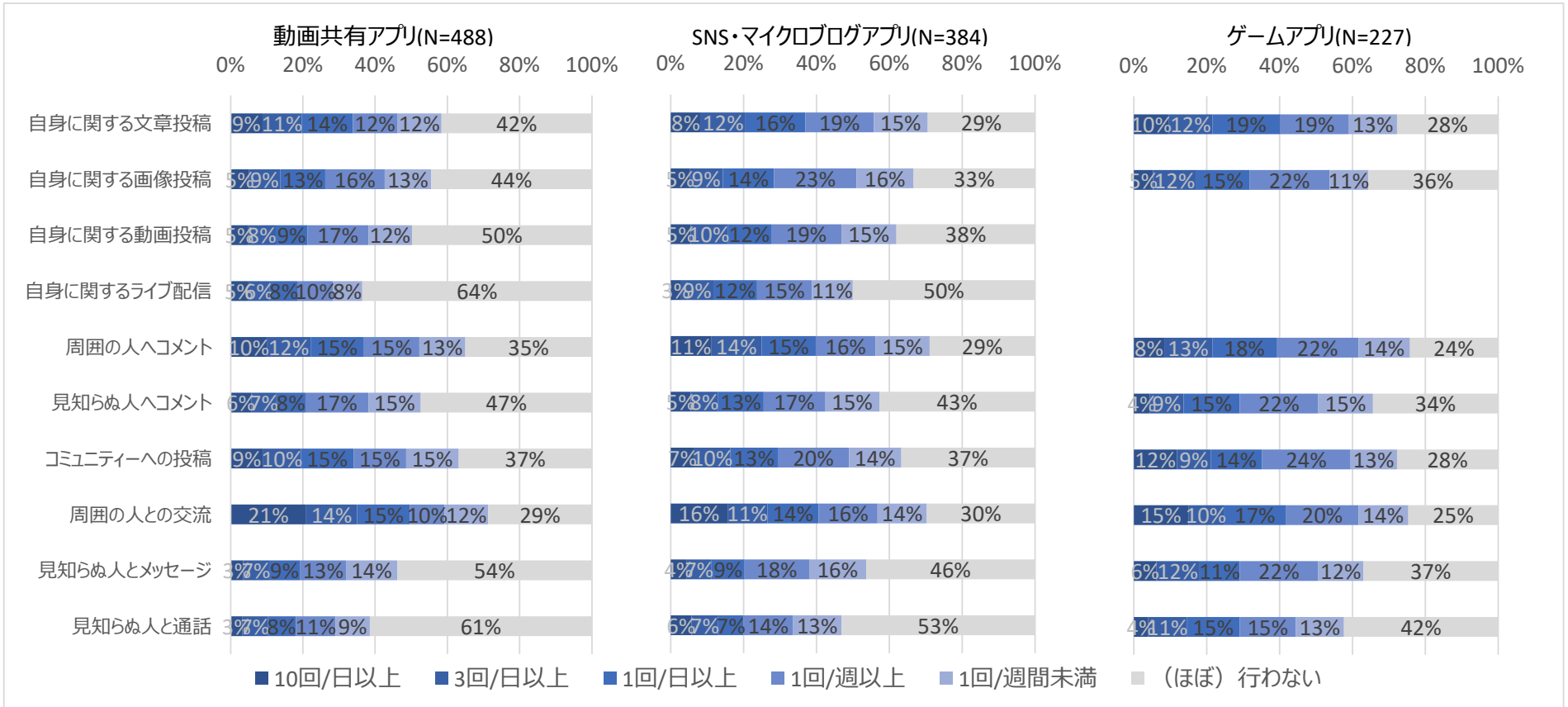


出所：本調査結果を基に総務省作成

# ①発信に伴うリスクの実態調査 | 本調査結果 ◇情報発信/他者交流頻度（ジャンル別）

- 何れのジャンルにおいても自身に関する情報発信や他者との交流が発生、見知らぬ人とも3割以上が1回/週以上。
- いずれの情報発信や他者との交流においても、ゲーム、SNS、動画共有の順で行為者率・頻度が共に高い。

Q5～7 （各ジャンルで）情報発信を行う頻度として当てはまると思うものをお選びください。 ※利用者のみ回答 ※単一回答

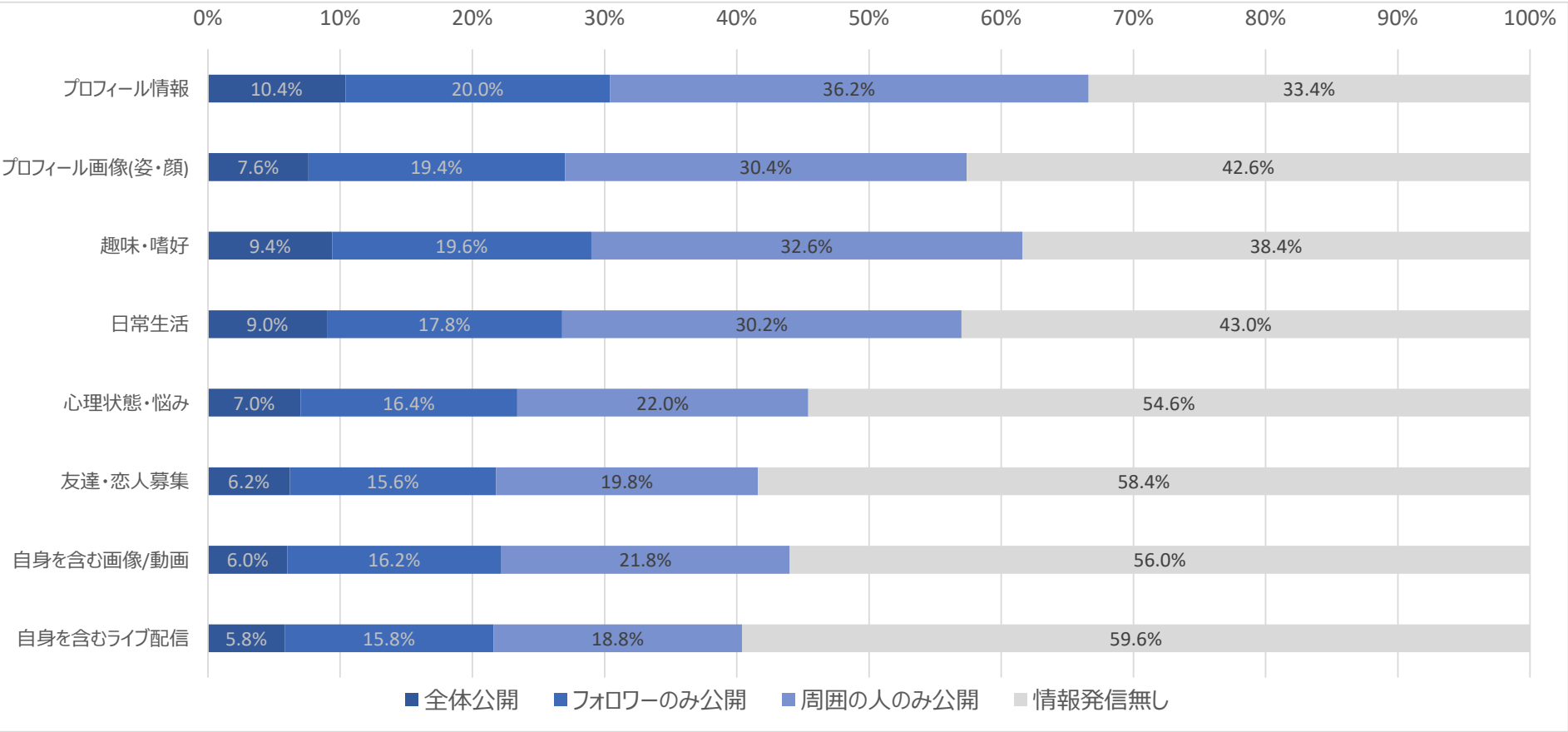


(注) \*「メッセージアプリ」：メッセージアプリは基本的に情報発信には用いず、見知らぬ人との交流も他サービス経由のものが多いと考えられるため本設問の調査対象外とした。  
出所：本調査結果を基に総務省作成

①発信に伴うリスクの実態調査 | 本調査結果 ◇自身の情報の発信範囲

- プロフィール、趣味・嗜好、日常生活については約3割が外部に、約1割が全体に公開している。
- 心理状態・悩み、友達・恋人募集、自身を含むコンテンツ投稿については、約2割が外部に、5%～7%が全体公開。

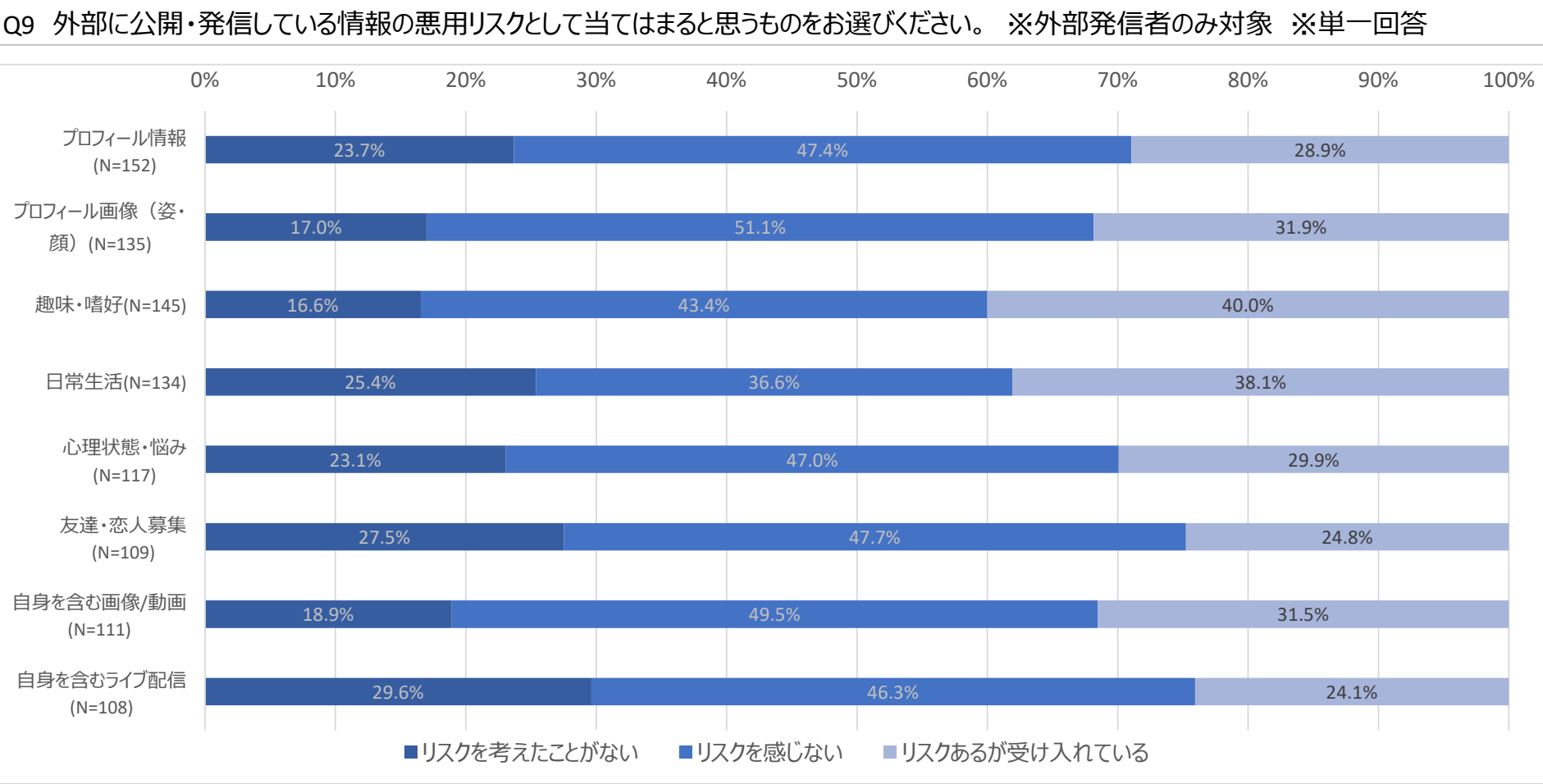
Q8 ご自身の情報の共有・発信の範囲として当てはまると思うものをお選びください。 ※単一回答



出所：本調査結果を基に総務省作成

①発信に伴うリスクの実態調査 | 本調査結果 ◇情報発信リスクに対する認識

- 全体公開/見知らぬ人も含むフォロワーへの情報発信を行っているサンプルは、6割〜7割が不適切利用や悪用のリスクを考えたことがない、またはリスクを感じていない。



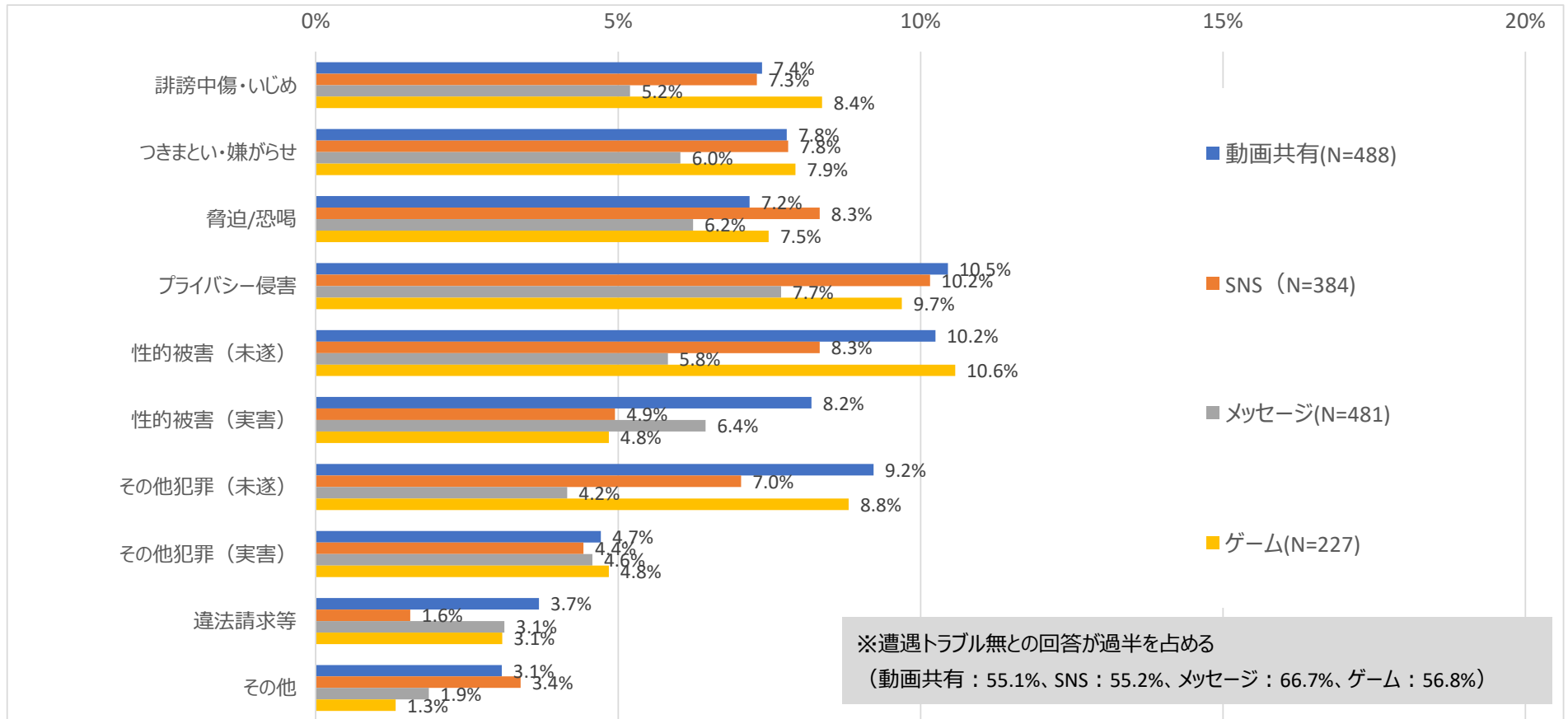
出所：本調査結果を基に総務省作成



## ①発信に伴うリスクの実態調査 | 本調査結果 ◇ 遭遇トラブル（対見知らぬ個人・ジャンル別）

- 見知らぬ個人との遭遇トラブルについて、各ジャンル利用者の中の遭遇率としては、動画共有・ゲームジャンルの遭遇率が他よりも高く、特に性的被害やその他犯罪についてのトラブルに巻き込まれそうになった経験がある人が多い。
- 性的被害等の実害は、メッセージアプリで遭う割合も多い。

Q12/14/16/18 （各ジャンルで、**見知らぬ個人と**）実際に遭遇したトラブルを全てお選びください。※利用者のみ回答 ※複数回答



出所：本調査結果を基に総務省作成

## 「参考」具体トラブル例（自由回答）

- 各ジャンルで誹謗中傷に関する事例が多いものの、つきまとい、性的被害、プライバシー侵害等の事例も確認された。

| ジャンル  | トラブル種別     | トラブルの具体的な内容（※自由回答の中から悪質な事例を抜粋）                                                                                    |
|-------|------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 動画共有  | 誹謗中傷・いじめ   | コメント欄に誹謗中傷を受けた/怖かった。（多数）                                                                                          |
|       |            | ゲーム配信で知り合った人から顔写真等の要求に応えたら誹謗中傷にあった。（男子・15歳、1対1交流週1回以上）※親も同様の記載<br>ダンス動画をアップしたところ、可愛くない等の誹謗中傷を受けた。（女子・14歳、1対1交流無し） |
|       | つきまとい      | 自宅近くまで突き止められて、付きまとわれた。（男子・15歳、1対1交流週1回以上）※親も同様の記載                                                                 |
|       | 性的被害       | 明らかにわいせつな文章・写真が送られてきた。（女子・14歳、1対1交流週1回以上）<br>※親は、「兄弟通じて注意喚起、大きなトラブルに至ってはいない。」と自由回答にて記載しており、認知していない。               |
|       | その他犯罪（詐欺等） | 動画を見ていたら請求の画面が出てきて、電話番号/年齢/名前を入力してしまい、電話がかかってきた。（男子・15歳、1対1交流無し）<br>※親も同様の記載（親の電話対応で解決）                           |
|       |            | 動画共有・ライブ配信アプリで振り込め詐欺に遭いそうになった。（男子・14歳、1対1交流週1回以上）                                                                 |
|       |            | 動画共有・ライブ配信アプリで見知らぬ人からの詐欺や闇バイトへの勧誘があった。（男子・15歳、1対1交流無し）                                                            |
|       | その他        | 信じていたYouTuberの動画が全てフェイクだった。（女子・16歳、1対1交流週1回以上）                                                                    |
| SNS   | 誹謗中傷・いじめ   | コメント等で誹謗中傷を受けた/怖かった。（多数）<br>友人に悪い噂を広められた。（女子・14歳、1対1交流無し）※親も同様の記載                                                 |
|       |            | 執拗にストーカー的な投稿をされた。（女子・15歳、1対1交流週1回以上）※親も同様の記載                                                                      |
|       | 性的被害       | 住所を特定した等としてわいせつな画像を送らせられた。（女子・17歳、1対1交流週1回以上）※親も同様の記載                                                             |
|       | プライバシー侵害   | 女友達との投稿で撮影した場所を特定されて行動を監視された。（男子・15歳、1対1交流無し）※親も同様の記載<br>公開した投稿から、住所や行きつけのお店などを特定された。（男子・15歳、1対1交流週1回以上）※親も同様の記載  |
|       |            | 信じていたインフルエンサーから怪しい投資話を持ちかけられた。（女子・16歳、1対1交流週1回以上）                                                                 |
|       | その他犯罪（詐欺等） | お金が簡単に儲かるという人が現れて、騙されそうになった。（男子・15歳、1対1交流週1回以上）                                                                   |
| メッセージ | 誹謗中傷・いじめ   | クラス等の接点のある人とのグループチャットにおいてトラブルが発生した。（多数）<br>※自分/家族の画像を勝手に送られた/パスワード公開されそうに/暴言を吐かれた/いじめが発生/ゲーム関連の揉め事等               |
|       |            | 知らないアカウントから、メッセージとわいせつ画像が送られてきた。（男子・15歳、1対1交流無し）                                                                  |
|       | その他犯罪（詐欺等） | 投資を持ちかけるグループチャットに入れられていた。（女子・14歳、1対1交流週1回以上）<br>知り合った女の子から金銭の要求があった。（男子・15歳、1対1交流週1回以上）※親も同様の記載                   |
| ゲーム   | 誹謗中傷・いじめ   | ゲームに負けたとき/ミスした時にひどくけなされて大きく精神的な被害を受けた。（複数）                                                                        |
|       |            | いろんな人とよく口喧嘩になる。（男子・15歳、1対1交流週1回以上）                                                                                |

出所：本調査結果を基に総務省作成

## 「参考」未成年同士の情報発信等に関するトラブル実態（自由回答）

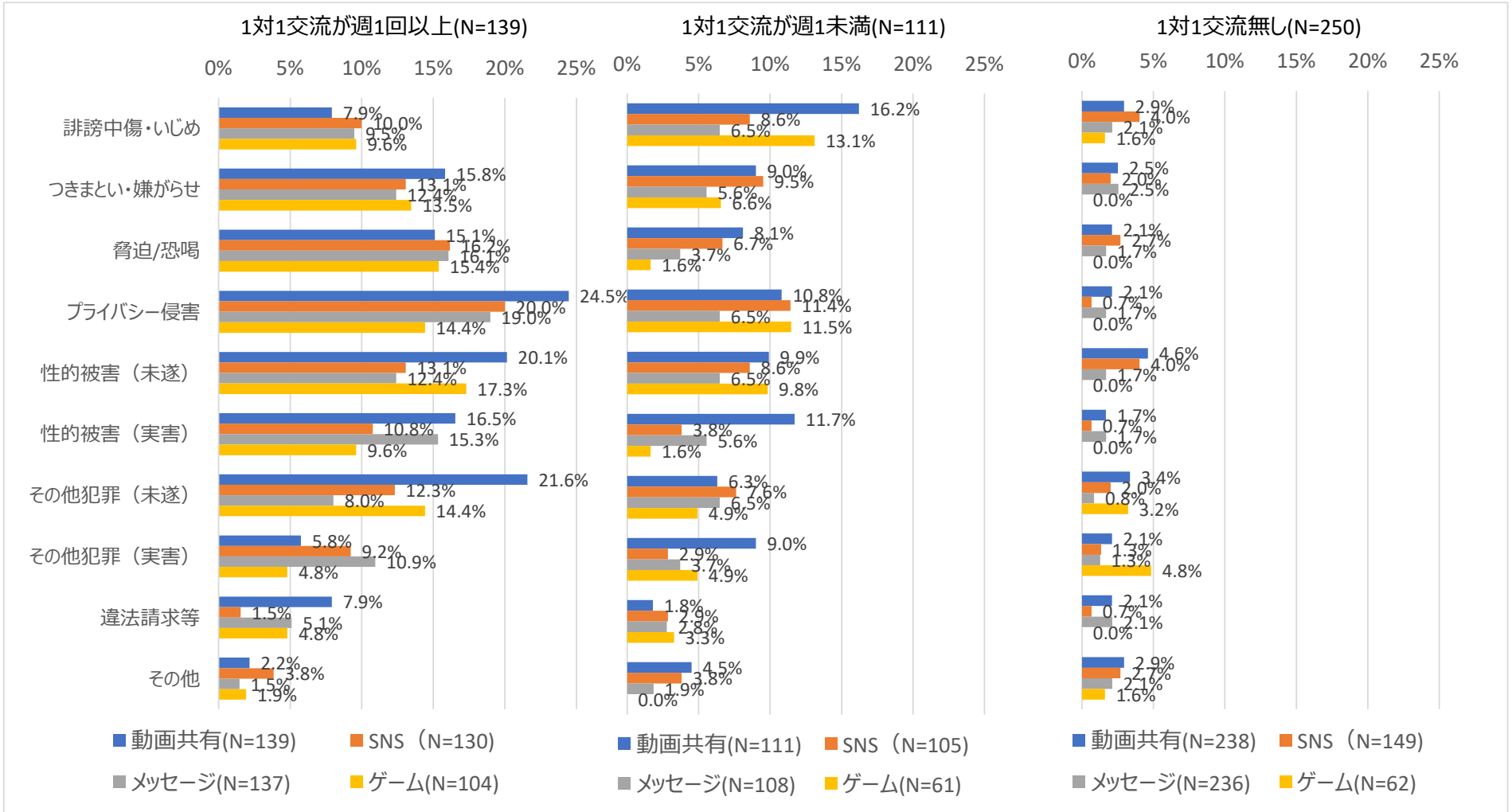
- ・ 未成年が加害者となるトラブルの多くはメッセージアプリを通じて発生している。特にグループチャットでのいじめや、本人が不在のグループでの誹謗中傷が多い。

| ジャンル  | トラブルの具体的な内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 動画共有  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ ゲームの配信中に知り合った女の子から顔写真等の要求があり、送ったら誹謗中傷があった。（男子・15歳、1対1交流週1回以上）</li><li>・ 友達からの遊びの誘いを断ったら、動画共有アプリで名指しで文句を投稿された。（女子・14歳、交流週1未満）<br/>※親は「友人から文句のような投稿をされ、本人がかなり傷付いていた。相手の親に事実を伝えて投稿は削除させた」と回答</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| メッセージ | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 特定の嫌なやつ文句を言うグループチャットを作っていたのが本人にバレた。（男子・14歳、1対1交流無し）</li><li>・ グループチャットでいじめが起きてしまって傍観するしかなかった。（男子・14歳、1対1交流無し）</li><li>・ キライな友達から告白された。友達にも同時に告白していた。（女子・14歳、1対1交流無し）</li><li>・ クラスメイトから同じ内容のメッセージを繰り返し送りつけられたことがあった。（女子・12歳、1対1交流無し）</li><li>・ あまり親しくない友達から急にネズミ講の様な勧誘を執拗にされた。（女子・17歳、交流週1未満）</li><li>・ 子供が不適切な投稿をしていると濡れ衣を着せられた。後に言いつけた子がうちの子を陥れようと画策しているチャットが見つかり、学校の先生に相談した。結局その子からの謝罪はなく、もやもやしたものが残った。（女子・15歳、1対1交流無し） ※親の回答</li><li>・ 子どもが他校の子の悪口を言っているという言いがかりをつけられた。本人はその子の名前すら知らなかったようで、何故そんな事を言われるのか混乱していた。（男子・14歳、1対1交流無し） ※親の回答</li><li>・ 娘の友人が画面ロックをしておらずトーク画面が流出。盗み見た友人らのグループ内で拡散され、からかわれたり、嫌がらせを受けた。拡散したグループに削除要請をしたが聞いてもらえず学校の先生に相談。その人たちは先生から指導され画像を削除し娘に謝罪。その後は被害なし。（女子・12歳、交流週1未満） ※親の回答</li></ul> |

# ①発信に伴うリスクの実態調査 | 本調査結果 ◇ 遭遇トラブル（1対1交流頻度別）

- 1対1交流の頻度が多いサンプルは、（誹謗中傷・いじめ以外の）ほぼ全てのトラブルの遭遇率が数倍高い。

Q12/14/16/18 （各ジャンルで、**見知らぬ個人と**）実際に遭遇したトラブルを全てお選びください。※利用者のみ回答 ※複数回答

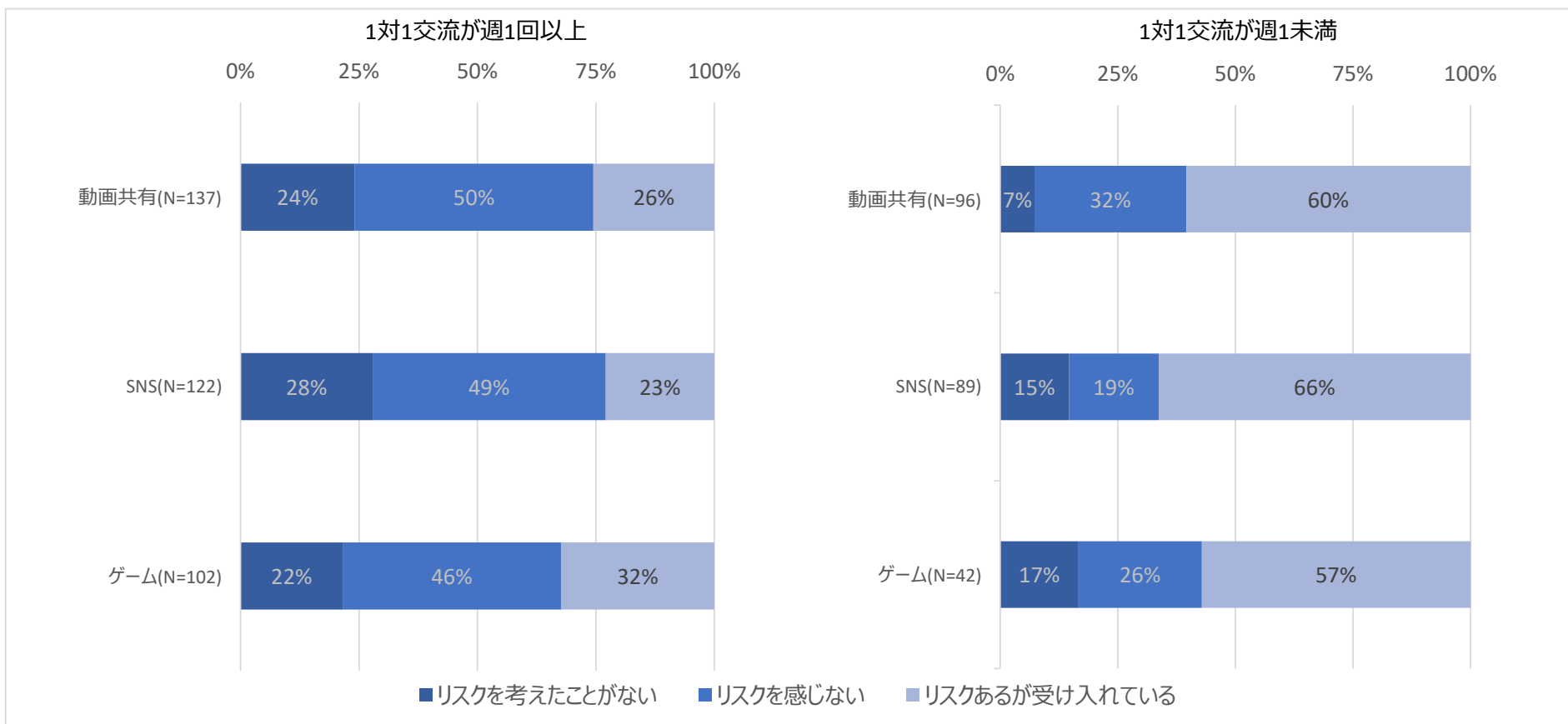


出所：本調査結果を基に総務省作成

## ①発信に伴うリスクの実態調査 | 本調査結果 ◇1対1交流へのリスク認識（1対1交流頻度別）

- 1対1交流の頻度が多いサンプルは、悪用のリスクを考えず/感じずに1対1の交流を行っている。

Q11 見知らぬ人との1対1の交流の悪用リスクとして当てはまると思うものをお選びください。 ※見知らぬ人との1対1交流者のみ対象※単一回答

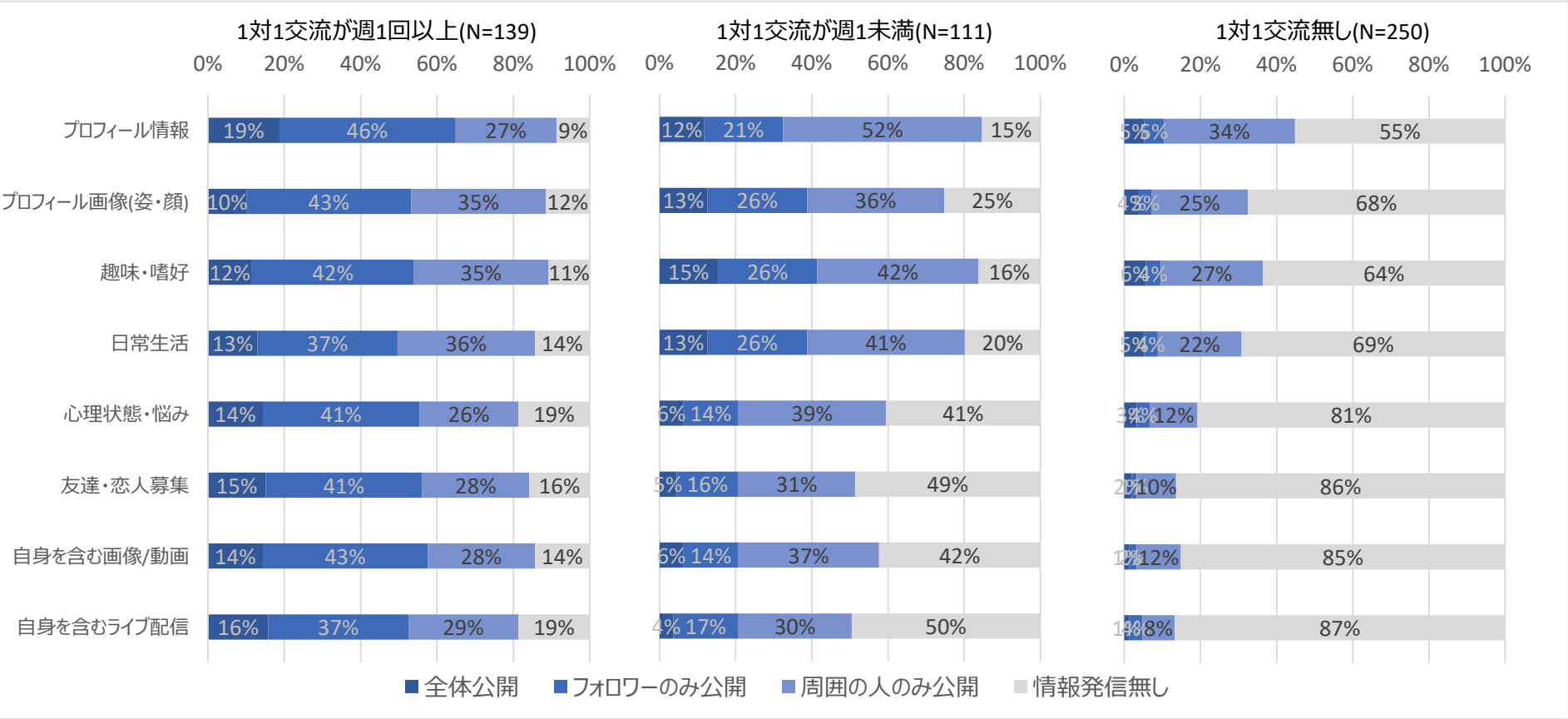


出所：本調査結果を基に総務省作成

# <<参考>>自身の情報の発信範囲（1対1交流頻度別）

- 1対1交流の頻度が多いサンプルは、情報発信している割合や外部発信/全体公開している割合が高い。

Q8 ご自身の情報の共有・発信の範囲として当てはまると思うものをお選びください。 ※単一回答

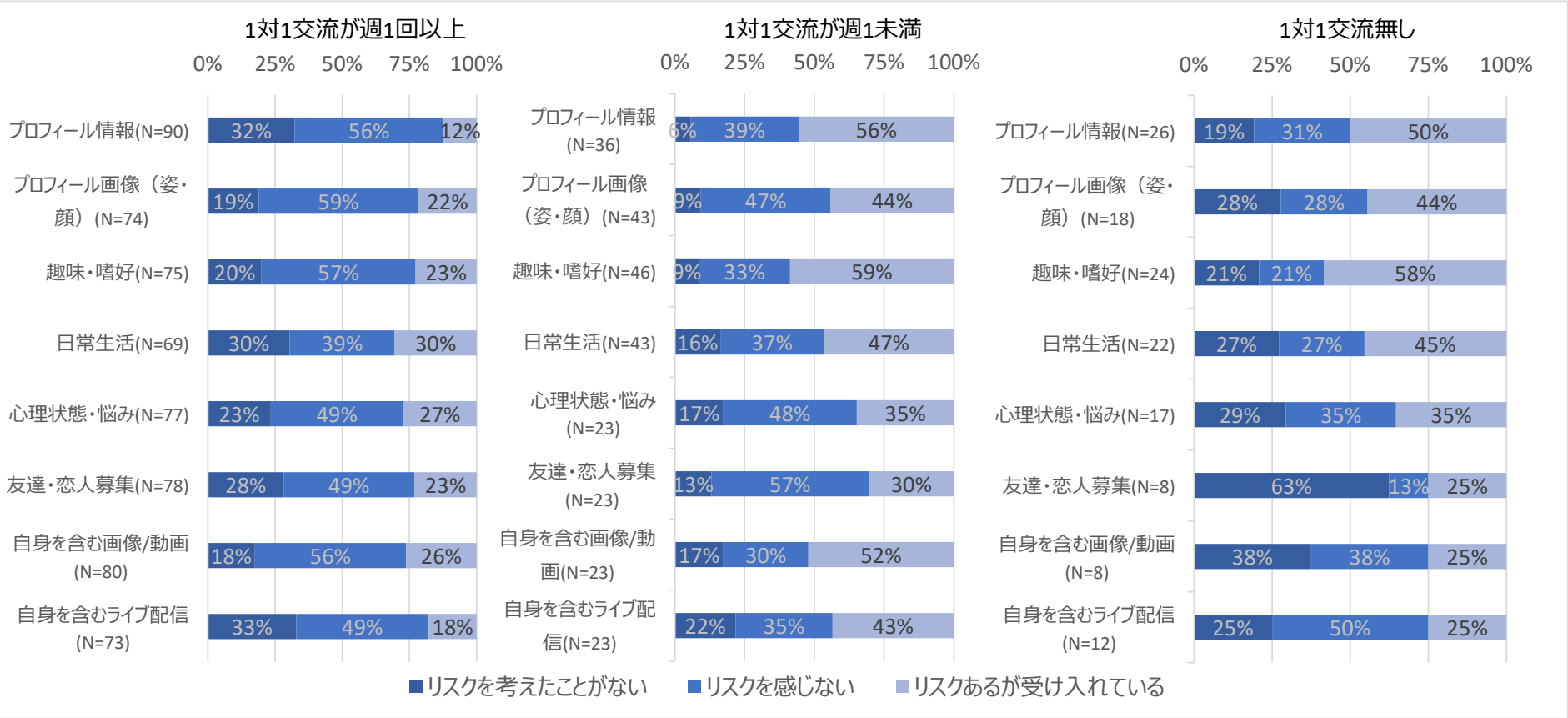


出所：本調査結果を基に総務省作成

# <<参考>>情報発信へのリスク認識（1対1交流頻度別）

- 1対1交流の頻度が多いサンプルは、リスクを考えず/感じず自身の情報の発信を行っている。

Q9 外部に公開・発信している情報の悪用リスクとして当てはまると思うものをお選びください。 ※外部発信者のみ対象 ※単一回答

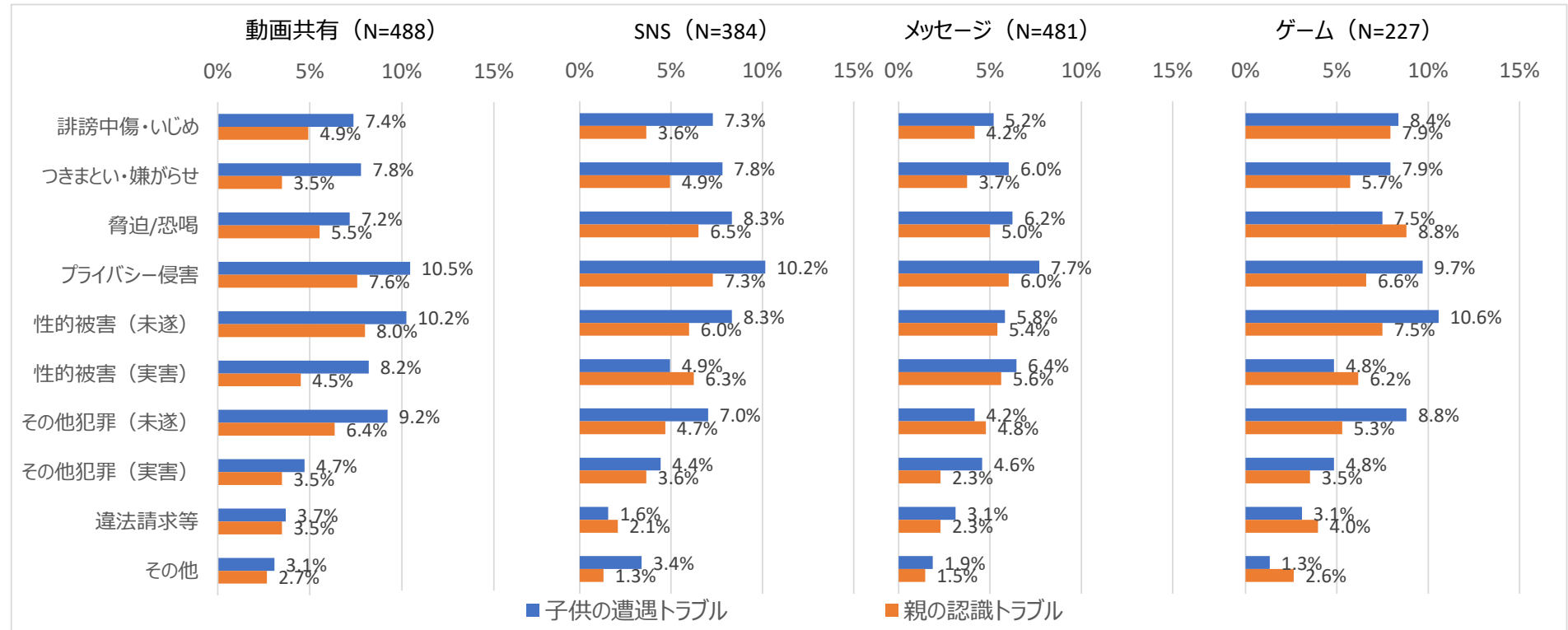


出所：本調査結果を基に総務省作成

# <<参考>> 遭遇トラブルの親子認識の比較

- 子どもの見知らぬ個人との遭遇トラブルは親は総じて認識しきれていない傾向にある。
- 特に重大なトラブル（プライバシー、性的被害、その他犯罪関連）では顕著である。
- なお、一部では親としてはトラブルがあったと認識しているが、子どもはトラブルと捉えていない場合もあると考えられる。

ー ゲームアプリにおける誹謗中傷、脅迫/恐喝、性的被害（実害）、違法請求等、SNSにおける性的被害（実害）  
 Q12-18/21-27 （各ジャンルで、見知らぬ個人と）実際に遭遇したトラブルを全てお選びください。※利用者/利用者の親のみ回答※複数回答



※遭遇トラブル無との回答が過半を占めるが、親の方が遭遇トラブル無と認識する割合が大きい。  
 子（動画共有：55.1%、SNS：55.2%、メッセージ：66.7%、ゲーム：56.8%）⇔親（動画共有：63.6%、SNS：52.4%、メッセージ：68.6%、ゲーム：59.9%）

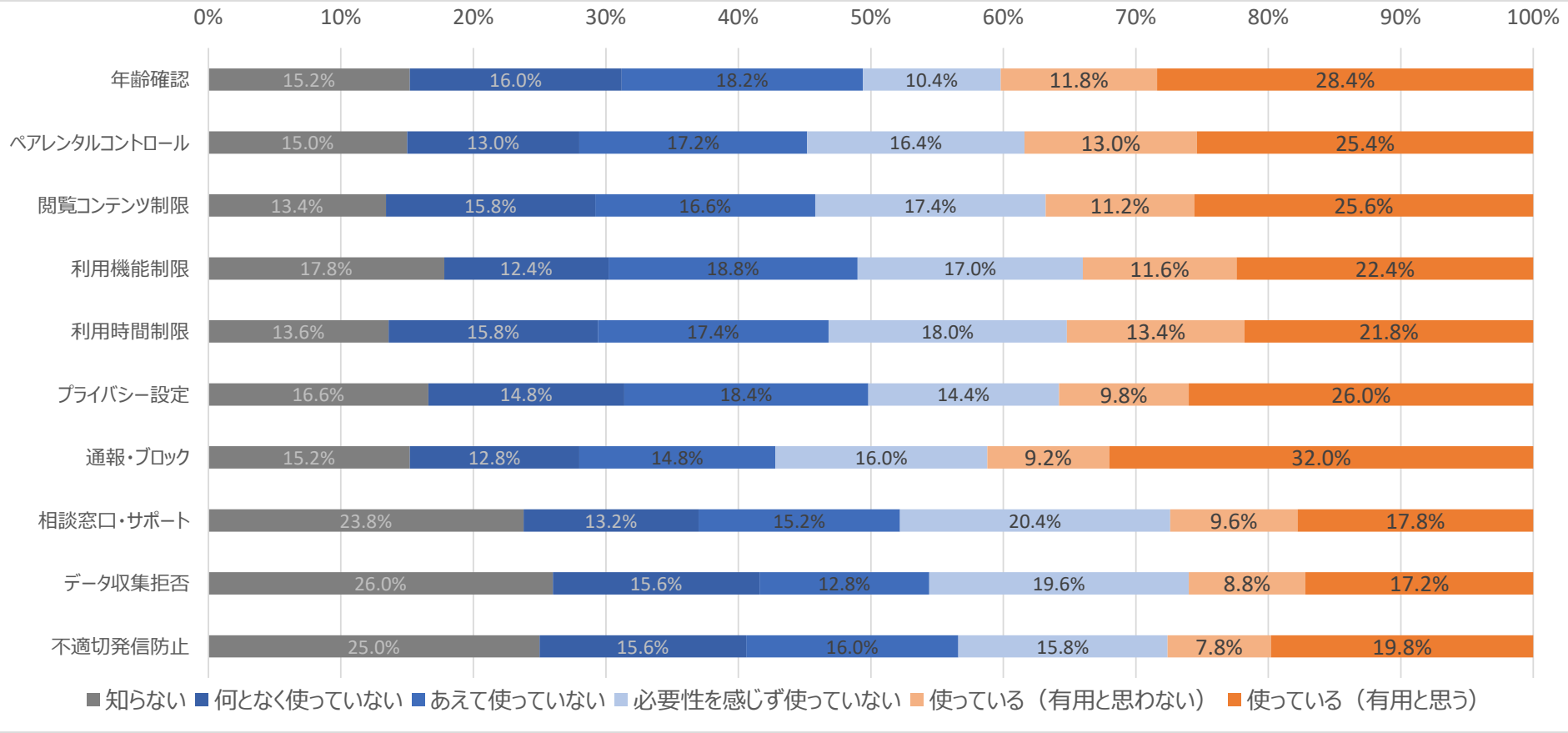
出所：本調査結果を基に総務省作成



①発信に伴うリスクの実態調査 | 本調査結果 ◇ 運営企業保護機能の認知・利用状況

- 広くサービス・アプリの利用者保護機能として、年齢確認やペアレンタルコントロール等の認知度は一定高い（8割以上）が、利用率は4割程度であり、内容を理解した上であえて/必要性を感じず使っていない層も存在（3割程度）。
- 一方で、相談窓口、データ収集拒否、不適切発信防止は認知度が相対的に低く、利用率も低い。

Q20 サービス・アプリ運営事業者の利用者保護機能/サポートの認知・利用状況として当てはまると思うものをお選びください。 ※単一回答



出所：本調査結果を基に総務省作成

# ①発信に伴うリスクの実態調査 | アンケート調査結果のとりまとめ〔1/2〕

- 青少年は、外部への情報発信や見知らぬ個人との1対1での交流（約2割）を行っており、見知らぬ個人とのトラブルも、性的被害等の重大なものも含め発生、保護機能も認知や必要性の認識不足で利用率は高くない。

|              | 全体傾向                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 年齢・性別の傾向                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 情報発信状況とリスク認識 | <ul style="list-style-type: none"> <li>基本は接点ある人までだが、見知らぬ人とのコミュニケーションを一定数が実施*<br/>➢ 約2割が行っており、約1割が週に1度以上*</li> <li>利用端末の中心はスマートフォン（本調査対象の9割以上）</li> <li>動画共有、メッセージアプリは利用率・頻度が特に高く、次いでSNS、ゲームの順<br/>➢ YoutubeやLINEは95%以上が利用、過半数がほぼ毎日利用</li> <li>プロフィール、趣味嗜好、日常生活には約3割が外部に、約1割が全体公開</li> <li>悩み、友達・恋人募集、自身含むコンテンツは約2割が外部、5%～が全体公開</li> <li>外部/全体公開している人は、6割～7割が悪用リスクを考えない/感じていない</li> <li>動画共有、SNS、ゲームいずれも見知らぬ人と一定交流有(3割以上が1回/週～)</li> <li>見知らぬ人と交流してる人は、約6割がその悪用リスクを考えない/感じていない</li> <li>交流のきっかけはコミュニティー経由（約5割）と紹介（35%程度）が多い</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>見知らぬ人とのコミュニケーションは男子、16歳以上が実施割合・頻度共に多い*</li> <li>特定のジャンルでは利用頻度の傾向あり<br/>➢ 動画共有・SNSは16歳以上で高い<br/>➢ ゲームは16歳未満・男子で高い</li> <li>16歳未満の方がリスクを考えない</li> <li>16歳以上の女子は他より、日常生活、悩み等についてリスクと思いながら発信</li> <li>見知らぬ人との交流リスクは情報発信と同傾向</li> <li>16歳未満は相手からの連絡、16歳以上は自分からの連絡きっかけが比較的多い</li> </ul> |
|              | 1対1交流頻度が多い人は、リスク認識も緩く、ほぼ全てのトラブルの遭遇率が高い(1回/週以上⇔それ以下で数倍の差)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| 遭遇トラブル       | <ul style="list-style-type: none"> <li>過度な利用・受動的なトラブルの遭遇率が高いが、一部見知らぬ人とのトラブルも<br/>➢ 使いすぎ（23%）や不適切な情報閲覧（7%）等*</li> <li>➢ 見知らぬ人からのつきまとい、性的被害、闇バイト・詐欺等(各2%程度)*</li> <li>いずれのジャンルにおいても約半数が見知らぬ個人とのトラブルに遭遇</li> <li>親は、特に重大なもの（性的被害等）について、把握しきれていない傾向にある</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                         | <ul style="list-style-type: none"> <li>特定のトラブルでは傾向あり<br/>➢ 性的被害（未遂含む）は女子、特に16歳以上で相対的に多く発生*</li> <li>見知らぬ人とのトラブルについて、脅迫・恐喝等は男子、性的被害は女子の遭遇率が比較的多い</li> </ul>                                                                                                                                                               |
| 保護機能の利用状況    | <ul style="list-style-type: none"> <li>広くサービス・アプリ/OS・キャリアの利用者保護機能として、年齢確認やペアレンタルコントロール等の認知度は一定高い（8割以上）ものの、利用率は4割程度<br/>➢ 内容を理解した上であえて/必要性を感じず非利用も存在（3割程度）</li> <li>親は子供よりも保護機能を認知、また利用していると認識している割合が高い</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>中学生よりも高校生の方が認知度が低く、利用率も若干低い傾向</li> <li>16歳未満・男子では、年齢確認等を親のみが利用と認識しているケースが多い</li> </ul>                                                                                                                                                                                            |

出所：スクリーニング調査（「\*」を付けた箇所、割合は人口動態やインターネット利用率を用いてウェイトバックした値）・本調査結果を基に総務省作成

# ①発信に伴うリスクの実態調査 | アンケート調査結果のとりまとめ〔2/2〕

- 動画共有、SNS、ゲームのいずれにおいても情報発信や他者との交流が行われ、見知らぬ個人とのトラブルが発生。
- 動画共有・SNSは利用者も多く、プライバシー侵害や性的被害が起きている（ゲームは利用者内の遭遇率は高い）。

| サービスジャンル別の傾向     |                                                                                                                                               |                                                                                                                         |                                                                                                                                  |                                                                                                                       |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 動画共有             |                                                                                                                                               | SNS                                                                                                                     | ゲーム                                                                                                                              | メッセージ                                                                                                                 |
| 情報発信状況と<br>リスク認識 | • 何れのジャンルも情報発信や他者との交流が発生、見知らぬ人とも3割以上が1回/週以上<br>• 利用者の情報発信や他者交流は、ゲーム> SNS> 動画共有の順で行為者率・頻度が高い<br>• 見知らぬ人と交流してる人はジャンルを問わず約6割がその悪用リスクを考えない/感じていない |                                                                                                                         |                                                                                                                                  | 調査対象外<br>(他ジャンル経由での<br>交流に用いられる)                                                                                      |
|                  | • 動画共有とSNSジャンルでは、共通して以下の傾向<br>➢ 16歳以上よりも16歳以下の方が利用率・頻度が高い<br>➢ 女子よりも男子の方が、見知らぬ人との交流（メッセージや通話）の行為者率・頻度が高い傾向                                    |                                                                                                                         | • 16歳以上より16歳以下の方が利用率・頻度が高い<br>• 見知らぬ人との交流は男女の傾向差無(女子も実施)                                                                         |                                                                                                                       |
| 遭遇トラブル           | • 利用者も多く、見知らぬ個人とのトラブルに、他ジャンルより遭遇している<br>• 16歳未満が遭遇率高い<br>• 特に利用者の遭遇率が高いトラブルは以下の通り<br>➢ プライバシー侵害<br>➢ 性的被害（未遂）<br>➢ その他犯罪（未遂）                  | • 見知らぬ個人との遭遇トラブルについて、動画共有に次いで遭遇率が高い<br>• 16歳未満が遭遇率高い<br>• 特に利用者の遭遇率が高いトラブルは以下の通り<br>➢ プライバシー侵害<br>➢ 性的被害（未遂）<br>➢ 脅迫・恐喝 | • 利用者は少ないが他ジャンルよりも利用者の見知らぬ個人とのトラブル遭遇率は高い<br>• 16歳以上が遭遇率高い<br>• 特に利用者の遭遇率が高いトラブルは以下の通り<br>➢ 性的被害（未遂）<br>➢ プライバシー侵害<br>➢ その他犯罪（未遂） | • 利用者の見知らぬ個人とのトラブル遭遇率は低いものの、利用者が多いため動画共有に次いで遭遇率が高い<br>• 特に利用者の遭遇率が高いトラブルは以下の通り<br>➢ プライバシー侵害<br>➢ 性的被害（実害）<br>➢ 脅迫・恐喝 |
| 保護機能の<br>利用状況    | 調査対象外<br>(ジャンル横断でアプリ・サービス一般における認知・利用状況を調査)                                                                                                    |                                                                                                                         |                                                                                                                                  |                                                                                                                       |
|                  |                                                                                                                                               |                                                                                                                         |                                                                                                                                  |                                                                                                                       |

出所：本調査結果を基に総務省作成

# 発信に係るリスク対策の一覧化結果

- 「発信行動の禁止」については、動画配信サービスやSNSを中心に発信制限・禁止に踏み込んだ対策が確認された。
- 「情報把握リスクの低減」についてはアカウントや投稿の公開範囲・接続相手の制限、「情報の悪用を防止」については相談窓口の設置、性的コンテンツの拡散制限、1対1通信の監視等の取組が確認された。

| 分類                  | 発信に係るリスク対策               | 対策の概要                                                                                                       | 調査対象での実施状況※ |         |     |               |   |
|---------------------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|-----|---------------|---|
|                     |                          |                                                                                                             | ①-1         | ①-2     | ①-3 | ②             | ③ |
| A.発信行動の禁止           | 配信・投稿禁止やモニタリング           | ・動画共有・ライブ配信、SNSにおいて動画や投稿のアップロード、ライブ配信自体を禁止<br>・青少年がコンテンツを投稿した際に保護者へ通知を行う機能も含む                               | ✓           | ✓       |     | ✓<br>VOOM     |   |
|                     | SMS・DM禁止                 | ・スマートフォンでのSMS、アプリ内でのDMなどで1対1の通信を禁止する                                                                        | ✓<br>DM     | ✓<br>DM |     | ✓<br>SMS      |   |
|                     | 自らの投稿のチャット制限             | ・青少年のみが出演するライブ配信等において、チャット機能を制限する機能<br>・配信の視聴者だけでなく、投稿者（青少年）によるチャットの投稿も制限される                                | ✓           |         |     |               |   |
|                     | 他の投稿へのコメント禁止             | ・投稿やライブ配信において他者の投稿・コンテンツに対して、青少年によるコメントを禁止する                                                                | ✓           |         |     |               |   |
|                     | 性的自撮りの検知・削除通知・ぼかし        | ・青少年がヌード画像を含む写真・動画を送受信する際に、それを検知して画像にぼかしを加えたうえで、警告表示や削除の促しを行う機能                                             |             | ✓       |     | ✓             |   |
|                     | 発信リスクに関する教育コンテンツの提供      | ・発信リスクを子どもに分かりやすく伝えるためのオンライン教材や、責任ある発信や個人情報／デジタル足跡の扱い等に関するワークショップ・授業による啓発の取組                                |             |         |     |               | ✓ |
| B.情報の把握・推測の防止やリスク減少 | 動画の公開範囲の制限               | ・一定年齢以下のユーザーが投稿した動画は、運営者側がデフォルトで非公開化する<br>・投稿者が指定したユーザーのみがコンテンツを視聴可能に制限できる                                  | ✓           |         |     |               |   |
|                     | アカウントの非公開化・公開範囲制限        | ・一定年齢以下のユーザーアカウントについては、運営者側がデフォルトで非公開化する<br>・保護者が外部ユーザーとのゲーム対戦を制限する機能を提供する                                  | ✓           | ✓       | ✓   | ✓             |   |
|                     | つながる相手の制限・監視             | ・不審な成人による未成年アカウントのフォロー、未フォローアカウントからのDMを制限する<br>・子どもがブロックした相手を保護者に通知する                                       | ✓           | ✓       |     | ✓<br>SMS、VOOM |   |
| C.悪用の防止             | 相談窓口、通報フォーム、無料カウンセリングの提供 | ・全年齢対象で困りごとや自傷防止のための相談窓口、児童性的虐待コンテンツの通報を受け削除対応等を行う通報フォーム、NGOと提携による24時間体制で無料のカウンセリングを提供する                    | ✓           | ✓       | ✓   |               | ✓ |
|                     | コンテンツの拡散防止機能             | ・未成年の性的コンテンツ拡散を防ぐ「Take It Down」機能を提供する                                                                      | ✓           | ✓       |     |               | ✓ |
|                     | DM内のヌード画像のぼかし機能          | ・未成年のアカウントではヌード保護がデフォルトでオンになっており、DMにヌードと疑われる画像が含まれる場合、画像にぼかしをかける                                            |             | ✓       |     |               |   |
|                     | 1対1通信の監視                 | ・子どもの通話/SMSの履歴を保護者が確認できる機能を提供する<br>・通話やSMS、SNSのDM等の1対1通信の内容をAIが分析して、ネガティブな検索や会話履歴が検出された場合に、保護者へ通知が届く機能を提供する |             |         |     | ✓             |   |

※①-1：動画共有・ライブ配信、①-2：SNS、①-3：メッセージアプリ、②：フィルタリングサービス、③：発信を伴うアプリやフィルタリングサービス以外のその他の取組

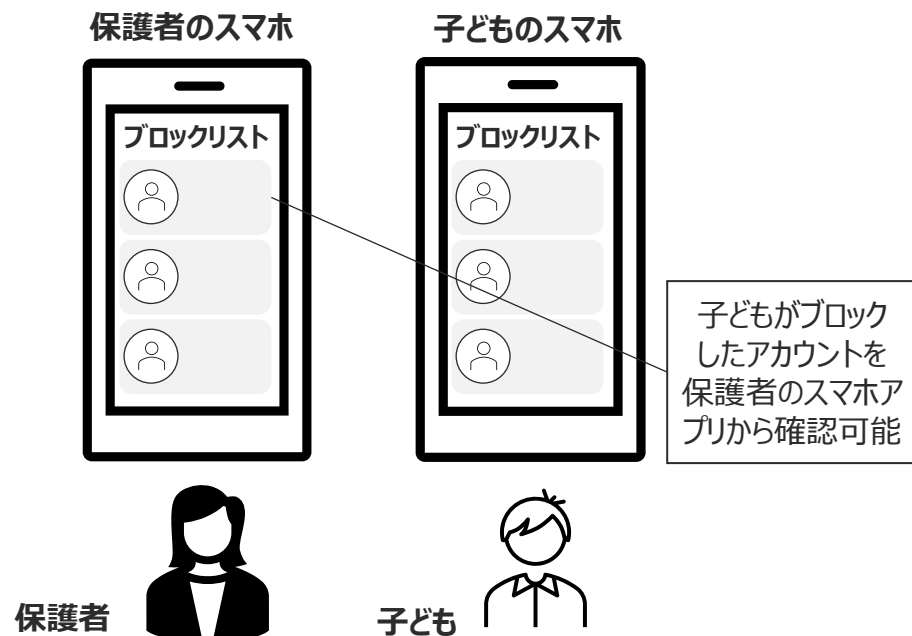
出所：各種公開情報を基に総務省作成

## ②発信に伴うリスク対策の実施状況調査 | ペアレンタルコントロール新機能

- 2025年7月、TikTokはペアレンタルコントロールの新機能をリリース。子どもが投稿した際の保護者への通知送信や子どもがブロックした相手を確認できる機能が含まれる。

### 投稿時の通知機能

### ブロック相手の確認機能



**保護者向けの新たな確認機能**：子どもが動画やストーリーなどを投稿した際や、動画を報告した際に保護者へ自動で通知が届く機能をリリース。また、ダウンロード許可やデュエット・リミックスの設定など、子どものプライバシー設定を保護者がより詳細に把握できるようになる。

**子どもが関心を持つトピックを確認**：子どもが「おすすめ」フィードに表示されるコンテンツ（スポーツ、アート、旅行など）をカスタマイズするために選択したトピックを、保護者側からも確認できる機能。これにより、家族で興味・関心について会話を深めるきっかけを提供する。

**「ペアレンタルコントロール」機能にブロック管理を追加**：子どもがどのアカウントをブロックしたかを確認できる機能。

※今後、保護者側から特定のアカウントを直接ブロックできる機能を提供予定。

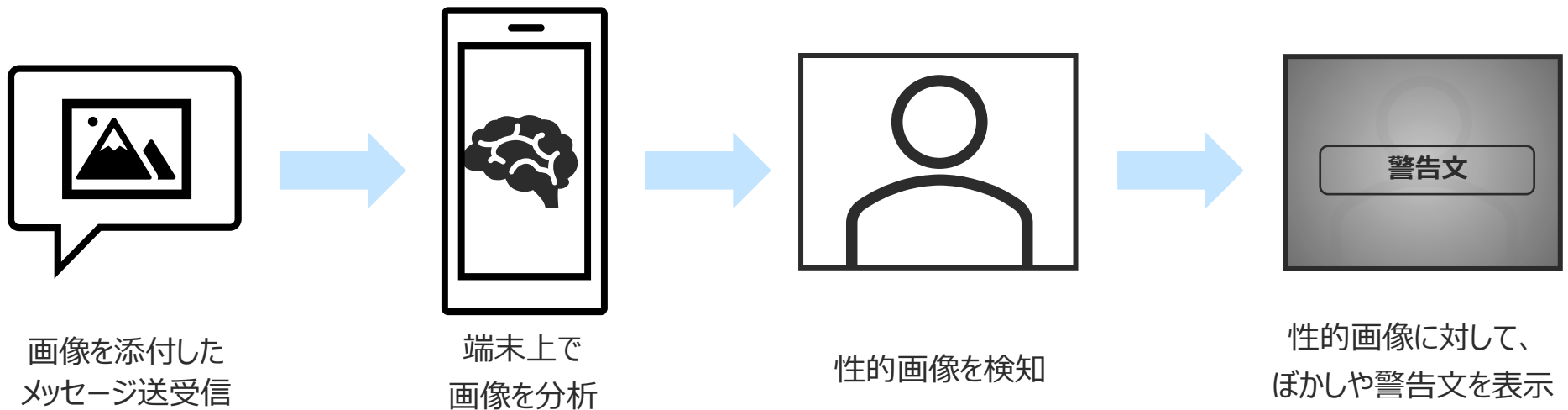
出所：TikTok Japan「TikTok、保護者向けサポートを強化し、家族間のコミュニケーションを促進する「ペアレンタルコントロール」機能の拡充を発表」（2025年7月）



## ②発信に伴うリスク対策の実施状況調査 | 性的画像のぼかし機能の詳細

- Apple、Google、Instagramは、青少年が性的画像を含む写真・動画を送受信する際に、それを検知し、警告表示やぼかしを行う機能を提供している。

### 性的画像のぼかし機能



対応事業者 : Apple (iOS) / Google (Android) / Instagram等

出所 : Appleサポート「Apple製デバイスの「センシティブな内容の警告」について」、Instagramヘルプセンター「Instagramチャットのヌード保護」  
Itmedia Mobile「Androidの「メッセージ」にヌード写真をぼかす機能 未成年はデフォルトでオン」(2025年8月)

## ②発信に伴うリスク対策の実施状況調査 | Game Centerのペアレンタルコントロール機能

- Appleは、Game Center対応ゲームに対し、保護者が外部ユーザーとの対戦、友達追加・リスト共有、メッセージ送受信、画面収録、プロフィール変更等を制限可能なペアレンタルコントロール機能を提供している。



保護者の端末から設定・管理



### 主な制限・管理機能



外部ユーザーとの対戦を制限



友達の追加・リスト共有を制限



画面や音声の収録を制限



音声含めたチャットの送受信を制限



名前やアバターの変更を制限

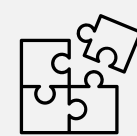
### Game Center機能対応ゲームアプリ

各アプリへ設定を反映

アプリA



アプリB



アプリC



アプリD



アプリE



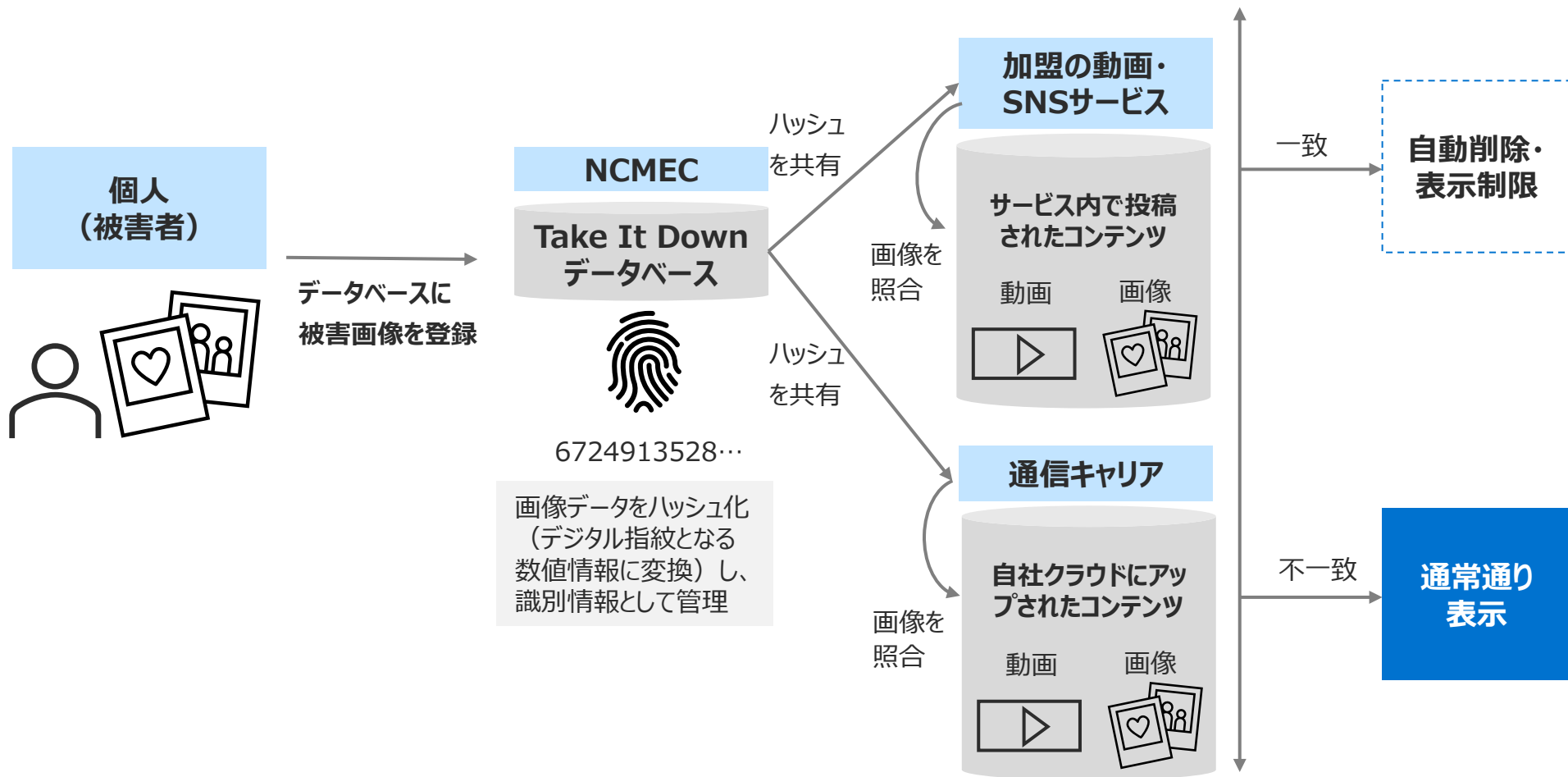
アプリF



出所：Apple「ペアレンタルコントロールを使ってお子様のiPhoneやiPadを管理する」（2025年12月）

## ②発信に伴うリスク対策の実施状況調査 | コンテンツの拡散防止機能の詳細

- コンテンツの拡散防止機能としては、米国の全米行方不明・被搾取児童センターが中心となって「Take It Down」というハッシュと呼ばれるデータの「指紋」を使用して、一度ネット上に公開されたコンテンツが再び拡散するのを防ぐ仕組みが構築されている。同仕組みは、18歳未満の青少年であれば、世界中のどこにいてもオンラインでシェアされた可能性のあるヌード、部分的なヌード、または性的に露骨な画像に写っているデータの削除を依頼できる。

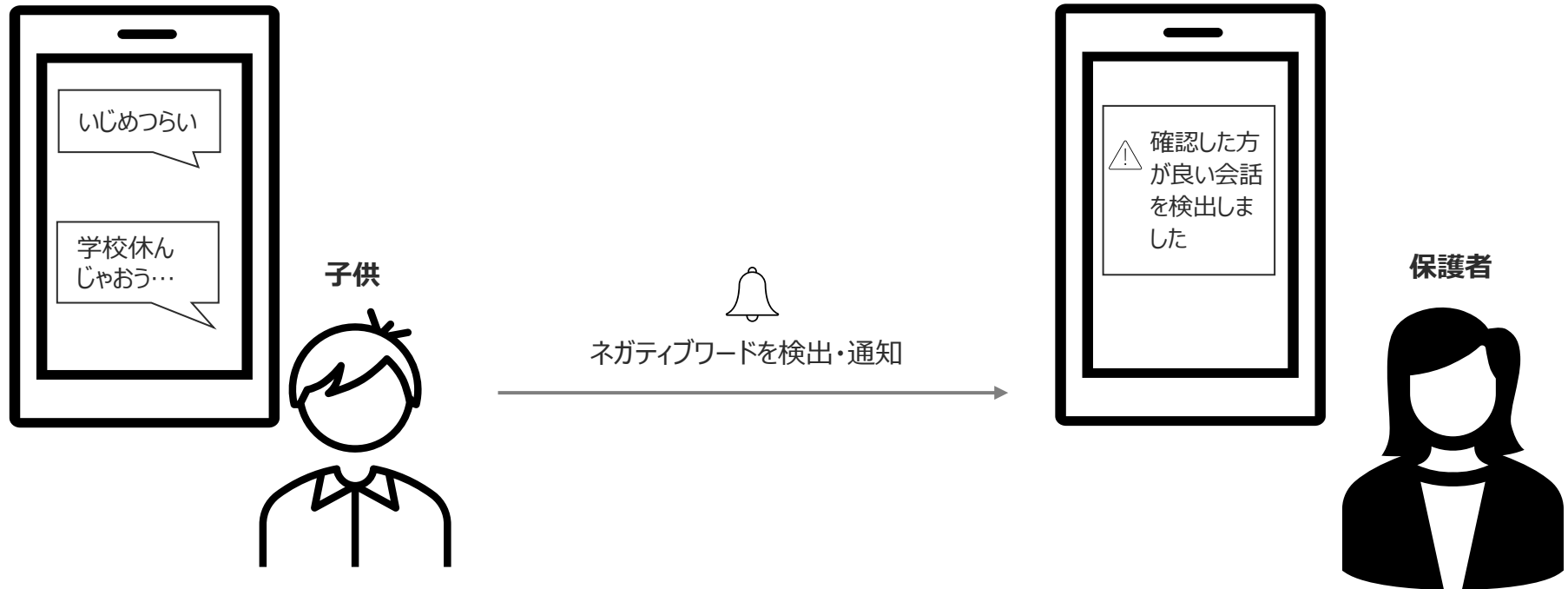


出所：各種公開情報を基に総務省作成



## ②発信に伴うリスク対策の実施状況調査 | 会話のモニタリング機能の詳細

- SNSやメッセージアプリの会話内容をモニタリングし、いじめ、自傷行為、学校欠席、健康上の不安などの懸念されるトピックをAIが検出した場合に、メールやプッシュ通知で保護者に知らせる機能。
- ペアレンタルコントロールサービスのQustodioなどにおいて本機能が提供されている。



各種SNSやメッセージアプリにおける会話をモニタ

- LINE、Instagram、X、TikTok、WhatsAppなど

ネガティブなキーワードに関連する会話を検知した際に通知される

- いじめ、自傷行為、不登校、健康上の懸念など

③ 1対1通信への対応状況調査 | 1対1の通信に係る発信者情報開示制度の策定状況

各国の1対1の通信に係る発信者情報開示制度の策定状況は下記の通りに分類された。

| 1対1の通信に係る発信者<br>情報開示制度の策定状況                                                                 |                                                                                                                                                                                       | 分類結果                                                                                                                                       | 各国の対1の通信に係る発信者情報開示制度の策定の詳細                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |    |                                                                                                                                            |    |                                                                                                                                            |      |                                                                                                                                                                                       |             |                                                                                                                                      |  |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 1<br>対<br>1<br>の<br>通<br>信<br>の<br>情<br>報<br>開<br>示<br>制<br>度<br>が<br>存<br>在<br>し<br>な<br>い | ① 1対1の通信の<br>情報開示制度が <b>存在する</b>                                                                                                                                                      | 0か国                                                                                                                                        | ***                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |    |                                                                                                                                            |    |                                                                                                                                            |      |                                                                                                                                                                                       |             |                                                                                                                                      |  |
|                                                                                             | ② 包括的な発信<br>者の情報開示制<br>度の枠組みの中で<br>1対1の通信の情<br>報開示実績・裁判<br>の判例や仕組みが<br>存在している                                                                                                         | 4か国                                                                                                                                        | <table><tr><td>米国</td><td><ul style="list-style-type: none"><li>連邦民事訴訟規則において、電子情報全般を対象とするeディスカバリーが存在</li><li>いじめを巡った裁判の情報開示請求において、<b>DMの開示が認められたケース</b>が存在</li></ul></td></tr><tr><td>EU</td><td><ul style="list-style-type: none"><li>1対1の通信を含む<b>包括的な情報開示制度が施行予定</b>（但し、民事は対象外）</li><li>具体的な情報開示の手続きは各国に委ねられている</li></ul></td></tr><tr><td>フランス</td><td><ul style="list-style-type: none"><li>民事訴訟法に基づき、証拠保有の第三者に対する情報開示要求を裁判所に請求可能</li><li>実際に、<b>複数の民事裁判において、1対1の通信を対象とした発信者情報開示事例</b>が存在</li></ul></td></tr><tr><td>オース<br/>トラリア</td><td><ul style="list-style-type: none"><li>連邦裁判所規則のに基づき、証拠保有の第三者に対する情報開示要求を裁判所に請求可能</li><li>実際に、<b>1対1通信の発信者情報開示が認められた事例</b>が存在</li></ul></td></tr></table> | 米国 | <ul style="list-style-type: none"><li>連邦民事訴訟規則において、電子情報全般を対象とするeディスカバリーが存在</li><li>いじめを巡った裁判の情報開示請求において、<b>DMの開示が認められたケース</b>が存在</li></ul> | EU | <ul style="list-style-type: none"><li>1対1の通信を含む<b>包括的な情報開示制度が施行予定</b>（但し、民事は対象外）</li><li>具体的な情報開示の手続きは各国に委ねられている</li></ul>                 | フランス | <ul style="list-style-type: none"><li>民事訴訟法に基づき、証拠保有の第三者に対する情報開示要求を裁判所に請求可能</li><li>実際に、<b>複数の民事裁判において、1対1の通信を対象とした発信者情報開示事例</b>が存在</li></ul>                                         | オース<br>トラリア | <ul style="list-style-type: none"><li>連邦裁判所規則のに基づき、証拠保有の第三者に対する情報開示要求を裁判所に請求可能</li><li>実際に、<b>1対1通信の発信者情報開示が認められた事例</b>が存在</li></ul> |  |
|                                                                                             | 米国                                                                                                                                                                                    | <ul style="list-style-type: none"><li>連邦民事訴訟規則において、電子情報全般を対象とするeディスカバリーが存在</li><li>いじめを巡った裁判の情報開示請求において、<b>DMの開示が認められたケース</b>が存在</li></ul> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                                                                                                                                            |    |                                                                                                                                            |      |                                                                                                                                                                                       |             |                                                                                                                                      |  |
| EU                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"><li>1対1の通信を含む<b>包括的な情報開示制度が施行予定</b>（但し、民事は対象外）</li><li>具体的な情報開示の手続きは各国に委ねられている</li></ul>                                                            |                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                                                                                                                                            |    |                                                                                                                                            |      |                                                                                                                                                                                       |             |                                                                                                                                      |  |
| フランス                                                                                        | <ul style="list-style-type: none"><li>民事訴訟法に基づき、証拠保有の第三者に対する情報開示要求を裁判所に請求可能</li><li>実際に、<b>複数の民事裁判において、1対1の通信を対象とした発信者情報開示事例</b>が存在</li></ul>                                         |                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                                                                                                                                            |    |                                                                                                                                            |      |                                                                                                                                                                                       |             |                                                                                                                                      |  |
| オース<br>トラリア                                                                                 | <ul style="list-style-type: none"><li>連邦裁判所規則のに基づき、証拠保有の第三者に対する情報開示要求を裁判所に請求可能</li><li>実際に、<b>1対1通信の発信者情報開示が認められた事例</b>が存在</li></ul>                                                  |                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                                                                                                                                            |    |                                                                                                                                            |      |                                                                                                                                                                                       |             |                                                                                                                                      |  |
|                                                                                             | ③ 包括的な発信<br>者の情報開示制<br>度の枠組みの中で<br>1対1の通信の情<br>報開示実績・裁判<br>の判例や仕組みが<br>存在していない                                                                                                        | 3か国                                                                                                                                        | <table><tr><td>英国</td><td><ul style="list-style-type: none"><li>判例法に基づき、証拠保有の第三者に対する情報開示要求を裁判所に請求可能</li><li>1対1の通信を対象とした開示事例は確認されず</li></ul></td></tr><tr><td>韓国</td><td><ul style="list-style-type: none"><li>刑事事件では、捜査機関が通信事業者に対して個人情報の提供を求めることが可能</li><li>民事では情報通信網法に基づく情報開示制度があるが、<b>1対1通信は対象外</b>と想定</li></ul></td></tr><tr><td>日本</td><td><ul style="list-style-type: none"><li>プラ法では、1対1の通信は<b>原則発信者情報開示制度の対象外</b></li><li>民事訴訟法において訴訟前の証拠保全手続きが認められているが、最高裁は「通信の秘密の保護」が優先され、<b>電気通信事業者は1対1通信の発信者情報の開示義務を負わない</b>と判断</li></ul></td></tr></table>                                                                                                                                              | 英国 | <ul style="list-style-type: none"><li>判例法に基づき、証拠保有の第三者に対する情報開示要求を裁判所に請求可能</li><li>1対1の通信を対象とした開示事例は確認されず</li></ul>                         | 韓国 | <ul style="list-style-type: none"><li>刑事事件では、捜査機関が通信事業者に対して個人情報の提供を求めることが可能</li><li>民事では情報通信網法に基づく情報開示制度があるが、<b>1対1通信は対象外</b>と想定</li></ul> | 日本   | <ul style="list-style-type: none"><li>プラ法では、1対1の通信は<b>原則発信者情報開示制度の対象外</b></li><li>民事訴訟法において訴訟前の証拠保全手続きが認められているが、最高裁は「通信の秘密の保護」が優先され、<b>電気通信事業者は1対1通信の発信者情報の開示義務を負わない</b>と判断</li></ul> |             |                                                                                                                                      |  |
| 英国                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"><li>判例法に基づき、証拠保有の第三者に対する情報開示要求を裁判所に請求可能</li><li>1対1の通信を対象とした開示事例は確認されず</li></ul>                                                                    |                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                                                                                                                                            |    |                                                                                                                                            |      |                                                                                                                                                                                       |             |                                                                                                                                      |  |
| 韓国                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"><li>刑事事件では、捜査機関が通信事業者に対して個人情報の提供を求めることが可能</li><li>民事では情報通信網法に基づく情報開示制度があるが、<b>1対1通信は対象外</b>と想定</li></ul>                                            |                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                                                                                                                                            |    |                                                                                                                                            |      |                                                                                                                                                                                       |             |                                                                                                                                      |  |
| 日本                                                                                          | <ul style="list-style-type: none"><li>プラ法では、1対1の通信は<b>原則発信者情報開示制度の対象外</b></li><li>民事訴訟法において訴訟前の証拠保全手続きが認められているが、最高裁は「通信の秘密の保護」が優先され、<b>電気通信事業者は1対1通信の発信者情報の開示義務を負わない</b>と判断</li></ul> |                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |    |                                                                                                                                            |    |                                                                                                                                            |      |                                                                                                                                                                                       |             |                                                                                                                                      |  |

出所：各種公開情報を基に総務省作成

### ③ 1対1通信への対応状況調査 | 1対1の通信における各国の対応状況詳細

- 各国の1対1の通信に係る発信者情報開示制度の策定状況、情報開示実績・裁判の判例、事後的な権利保護の在り方に関する動向・議論、その他関連動向の詳細は以下のとおり。多くの国で、事後的な権利保護にあり方に関する議論が進んでいる。

| 分類                                    | 米国                                                       | EU                                                                          | フランス                                                                 | オーストラリア                                                 | 英国                                                             | 韓国                                                                                       | 日本                                                                   |
|---------------------------------------|----------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------|
| <b>1対1の通信に係る発信者情報開示制度の策定状況</b>        | ○：1対1通信適用可<br>・ 連邦民事訴訟規則に基づき訴訟前の証拠開示請求が可能                | ○：1対1通信適用可能な加盟国が存在<br>例：ドイツ/フランス<br>・ 刑事事件ではe-Evidence規則が施行予定               | ○：1対1通信適用可<br>・ 民事訴訟法に基づき訴訟前の証拠開示請求が可能                               | ○：1対1通信適用可<br>・ 連邦裁判所規則に基づき訴訟前の証拠開示請求が可能                | △：1対1通信適用可否不明<br>・ 判例法（NPO）に基づき訴訟前の証拠開示請求が可能                   | ×：1対1通信適用外<br>・ 公開通信の名誉毀損の場合には、発信者情報開示請求可能                                               | ×：1対1通信適用外<br>・ 情プラ法/民事訴訟法共に対象外                                      |
| <b>情報開示実績・裁判の判例</b>                   | ○：青少年事例確認<br>・ いじめを受けた被害者によるDMの証拠開示を容認（モンタナ州）            | △：青少年事例は確認されず<br>・ ドイツでは最高裁が1対1通信発信者情報開示容認                                  | △：青少年事例は確認されず<br>・ 誹謗中傷を受けた被害者によるDMの証拠開示容認                           | △：青少年事例は確認されず<br>・ 名誉毀損を受けた被害者によるDMの証拠開示容認              | ×：事例確認されず<br>・ 1対1通信の開示事例は確認されず                                | ×：事例確認されず<br>・ 1対1通信の開示事例は確認されず                                                          | ×：事例確認されず<br>・ 民事裁判での1対1通信の開示は最高裁が実質却下                               |
| <b>1対1の通信に係る事後的な権利保護の在り方に関する動向・議論</b> | ○権利保護強化の議論有<br>・ 児童保護団体等が1対1通信の情報開示要求へのプラットフォームの消極姿勢を問題視 | △：刑事捜査の迅速化<br>・ 1対1の通信を含めた電子証拠を迅速に取得するためのEU-米国協定を協議中                        | △：いじめ発見<br>・ いじめ相談窓口へいじめの電子証拠を通報可能なアプリを開発・提供                         | ***（特段の動向は確認されず）                                        | ○：権利保護強化の議論有<br>・ 児童虐待防止団体は1対1通信は公開通信よりも子どもに対する保護が不十分である可能性を指摘 | ***（特段の動向は確認されず）                                                                         | ○：権利保護強化の議論有<br>・ 日弁連が1対1の通信も発信者情報開示の適用対象とするように主張                    |
| <b>その他関連動向</b>                        | ***（特段の動向は確認されず）                                         | <b>事前規制</b> （サービス設計）<br>・ プラットフォーマーに対して、性的犯罪への自社サービスの悪用リスクの評価・リスク軽減措置義務化検討中 | <b>罰則強化</b> （いじめ対策）<br>・ いじめ厳罰化<br>・ 女性支援団体はセクストーション被害の多くが1対1通信経由と指摘 | <b>事前規制</b> （SNS利用規制）<br>・ 16歳未満のSNS利用禁止が2025年12月から施行開始 | <b>事前規制</b> （サービス設計）<br>・ 子どもが見知らぬ人からDMを受信しないようなサービス設計を推進      | <b>事前規制/罰則強化</b> （SNS利用規制/グルーミング・いじめ対策）<br>・ グルーミング・いじめ厳罰化<br>・ 学校でのスマホ操作を禁止・制限強化する法案が可決 | <b>事前規制</b> （SNS利用規制）<br>・ こども家庭庁は諸外国の子どものSNS規制を受け、国内でのSNS規制の必要性を検討中 |

出所：各種公開情報を基に総務省作成

### ③諸外国における最新動向 | 米国：DM経由の犯罪事例とSNS事業者の対応

- 近年、米国ではDMを通じて知り合った人物との間で、薬物や性的トラブルに巻き込まれる事案が複数発生。
- これらの事案を巡り、当該サービスを提供するプラットフォーム企業が、警察からの情報提供要請に対して、拒否または回答遅延といった対応が問題視されている。

| 項目   | 事件概要                                                                                                                   | 事業者の対応                                                                                                                                                                                                                     |
|------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 薬物①  | <ul style="list-style-type: none"><li>2021年にコロラド州の当時18歳の若者がSnapchatで知り合った薬の売人から購入した薬物にフェンタニルが混入しており、過剰摂取で死亡</li></ul>  | <ul style="list-style-type: none"><li>警察がSnap社へ売人特定のためにデータ提供を求めた際、Snap社は回答までに2ヶ月以上を要した</li><li>初回の回答では、警察の要求文面に文法上の曖昧さがあると主張して、Snap社は開示を拒否</li><li>最終的には、被害者の死亡から1年後に、Snap社は売人のアカウントに関する情報を警察へ開示したが、チャット内容の開示は拒否</li></ul> |
| 薬物②  | <ul style="list-style-type: none"><li>2024年にワシントン州の当時16歳の若者がSnapchatで知り合った薬の売人から購入した薬物にフェンタニルが混入しており、過剰摂取で死亡</li></ul> | <ul style="list-style-type: none"><li>警察の捜査令状送付から、Snap社からの回答は20日を要した</li><li>提供されたデータは、特殊なソフトウェアがなければ開けない形式であり、使い方の説明書も付いていなかったため、警察が中身を確認できるまでさらに時間を要した</li></ul>                                                         |
| 性的脅迫 | <ul style="list-style-type: none"><li>ミシガン州の10代の若者がInstagramで知り合った人物から性的脅迫を受け、自殺に追い込まれた</li></ul>                      | <ul style="list-style-type: none"><li>警察はMeta社にダイレクトメッセージの履歴提供を求めたが、Meta社は当初情報提供を拒否</li><li>FBIが介入したことで、Meta社はようやく要請を受諾</li></ul>                                                                                          |
| 性的暴行 | <ul style="list-style-type: none"><li>2025年に少年がFacebookを通じて知り合った人物に誘拐され性的暴行を受けた</li></ul>                              | <ul style="list-style-type: none"><li>警察はMeta社が容疑者の特定に必要な情報開示の要請に完全には従わなかったため、事件解決が困難になったと主張</li></ul>                                                                                                                     |

出所：The Guardian「A black hole’: families and police say tech giants delay investigations in child abuse and drug cases」（2025年12月）

### ③諸外国における最新動向 | 米国：DM経由の犯罪を受けた議論の状況

- 捜査当局や児童保護団体等は、青少年が対一通信を通じて犯罪に巻き込まれた際の企業の捜査協力対応が不十分であり、法的要請への対応時間や遵守率の公表を義務付ける等の新たな規制の導入が必要だと主張。
- コロラド州においては、こうした問題意識を踏まえた規制強化法案が提出されたものの、テクノロジー業界からの反発やプライバシーへの懸念から、法案成立には至っていない。

| 団体・有識者                                                                           | 意見                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 法執行機関・捜査当局<br>(地元警察/ICAC)                                                        | <ul style="list-style-type: none"><li>一部のテクノロジー企業が、令状への対応を行わない、または軽微な事務的瑕疵を理由として要請を拒否する状況について、当該状況を「ブラックホール」と表現し、捜査の進行を著しく停滞させる要因となっているほか、本来救済可能であった生命を危険にさらしていると問題提起</li><li>Meta社およびSnap社の2社を名指しし、法的手続を巡る駆け引きにより捜査を遅延させていると批判</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| テクノロジー企業<br>(Snap/Meta等)                                                         | <ul style="list-style-type: none"><li>複数の法的要請に対応しており、捜査に協力していないとの指摘は事実在即していないと反論</li><li>ユーザーのプライバシー保護の観点から、適切な法的手続に基づいて対応することが不可欠であり、その過程において必要に応じて要請内容に関する説明を求めることは、重要かつ正当な対応であると主張</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 児童保護団体（国際<br>行方不明児および被搾<br>取児童センター）<br>ビックテック監視団体<br>(Tech Oversight<br>Project) | <ul style="list-style-type: none"><li>企業が捜査協力に要する対応の遅れについて、実効的な法的罰則が設けられていない現状を問題視し、「対応が1日遅れるごとに、救えるはずの子供たちが危険にさらされ続けている」と懸念</li><li>企業による自主的な取組については十分な成果を上げていないとの認識を示し、企業が捜査協力の対応に要する時間や法的要請への遵守率の公表を義務付けるなど、新たな規制枠組みの導入が必要であると主張</li><li>既存のプライバシー保護の枠組みは、SNSやスマートフォンが登場する数十年前に書かれた古いものであるため、現代のテクノロジーに対応しきれておらず、テクノロジー企業が要請を遅らせたり拒否したりするための曖昧さを生んでいると批判<ul style="list-style-type: none"><li>➢ 合衆国憲法修正第4条：政府による「不当な搜索および押収」を禁止しており、警察が個人の私的な通信内容（メッセージなど）にアクセスする場合、相当な根拠を持って捜査令状を取得することを義務付けている</li><li>➢ 電子通信プライバシー法（ECPA）・通信保存法（SCA）：デジタルデータの保存と開示に関する具体的なルールを定めた法令として、1986年に制定</li></ul></li></ul> |
| コロラド州                                                                            | <ul style="list-style-type: none"><li>警察による情報開示要請に対し、企業に対して72時間以内の対応義務を課すとともに、専用ホットラインの設置を義務付ける法案が提出</li><li>しかし、企業によるロビー活動やプライバシーへの懸念が示されたことを受け、州知事が拒否権を発動</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |

出所：The Guardian「A black hole’: families and police say tech giants delay investigations in child abuse and drug cases」（2025年12月）



### ③諸外国における最新動向 | EU : e-Evidence規則の成立背景・成立までの経緯

- 2016年のイスラム国の大規模テロがきっかけとなり、テロ対策を目的として、1対1の通信を含めた電子証拠を迅速に取得するe-Evidence規則が成立。
- 一方で、電子サービス大手企業の多くが本拠を置いている米国との協定交渉が2019年に開始されたものの、交渉は難航しており、現時点までEU-米国協定の成立には至っていない。

| タイムライン   | 分類          | 概要                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|----------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2016年3月  | 法案成立のきっかけ   | <ul style="list-style-type: none"> <li>2016年3月22日にベルギーのブリュッセルで起きたイスラム国による大規模テロがきっかけに、テロ対策の一環として、e-Evidence（電子証拠）を迅速に取得する仕組みの必要性の議論が開始               <ul style="list-style-type: none"> <li>テロ計画では公開投稿よりもDMやメール等の1対1通信が主に使用されることから、効果的なテロ対策を実施するために、1対1の通信も規制対象とした議論が進展したと考えられる</li> </ul> </li> </ul>                                                                          |
| 2017年6月  | 法案成立までのプロセス | <ul style="list-style-type: none"> <li>欧州理事会がe-Evidenceへのアクセスが重大犯罪およびテロ対策に不可欠であると声明を発表</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 2017年12月 |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>欧州理事会が国境を越えたe-Evidenceへのアクセスを改善するための立法提案を欧州委員会に要求</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 2018年4月  |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>欧州委員会がe-Evidence規則案を提出               <ul style="list-style-type: none"> <li>規則案検討の際には、主要なサービスプロバイダー（Facebook、Google、Microsoft、Twitter、Apple）の透明性報告書が参考情報として列挙</li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                    |
| 2018年12月 |             | <ul style="list-style-type: none"> <li>欧州理事会がe-Evidence規則案を合意。欧州議会との交渉を開始したが、議論が紛糾し交渉は長期化               <ul style="list-style-type: none"> <li>欧州理事会の初期案では、従来2国間の電子証拠取得の際に、発行国が国外の民間事業者に直接命令することが目指されていたが、欧州議会は執行国へ通知することを要求</li> <li>最終的には、データ捜査の対象者が発行国外に居住している場合には、トラフィックデータ・コンテンツデータ取得の際に執行国への通知が原則義務化（対象者が発行国内に居住している場合や識別のみを目的としたデータの場合は、通知義務対象外）</li> </ul> </li> </ul> |
| 2019年2月  | 米国との交渉      | <ul style="list-style-type: none"> <li>欧州理事会は欧州委員会に対し、刑事事件におけるe-Evidenceへのアクセスを促進する合意を米国と交渉することを指示               <ul style="list-style-type: none"> <li>交渉は難航し、EU側の法案成立まで交渉は一時中断</li> </ul> </li> </ul>                                                                                                                                                                        |
| 2023年1月  | 法案成立までのプロセス | <ul style="list-style-type: none"> <li>加盟国大使が、欧州理事会議長国と欧州議会の合意を確認</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 2023年7月  | 法案成立        | <ul style="list-style-type: none"> <li>e-Evidence規則が成立</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|          | 米国との交渉      | <ul style="list-style-type: none"> <li>e-Evidence規則をきっかけに、EU-米国協定の交渉が再開。2025年時点でも継続中</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 2026年8月  | 法案施行        | <ul style="list-style-type: none"> <li>e-Evidence規則が施行予定</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

出所：欧州理事会「Timeline - Better access to e-evidence to fight crime」  
 eucrim「The E-evidence Package: The Happy Ending of a Long Negotiation Saga」（2023年10月）

### ③ 諸外国における最新動向 | EU（ドイツ）：1対1の通信に係る発信者情報開示事例

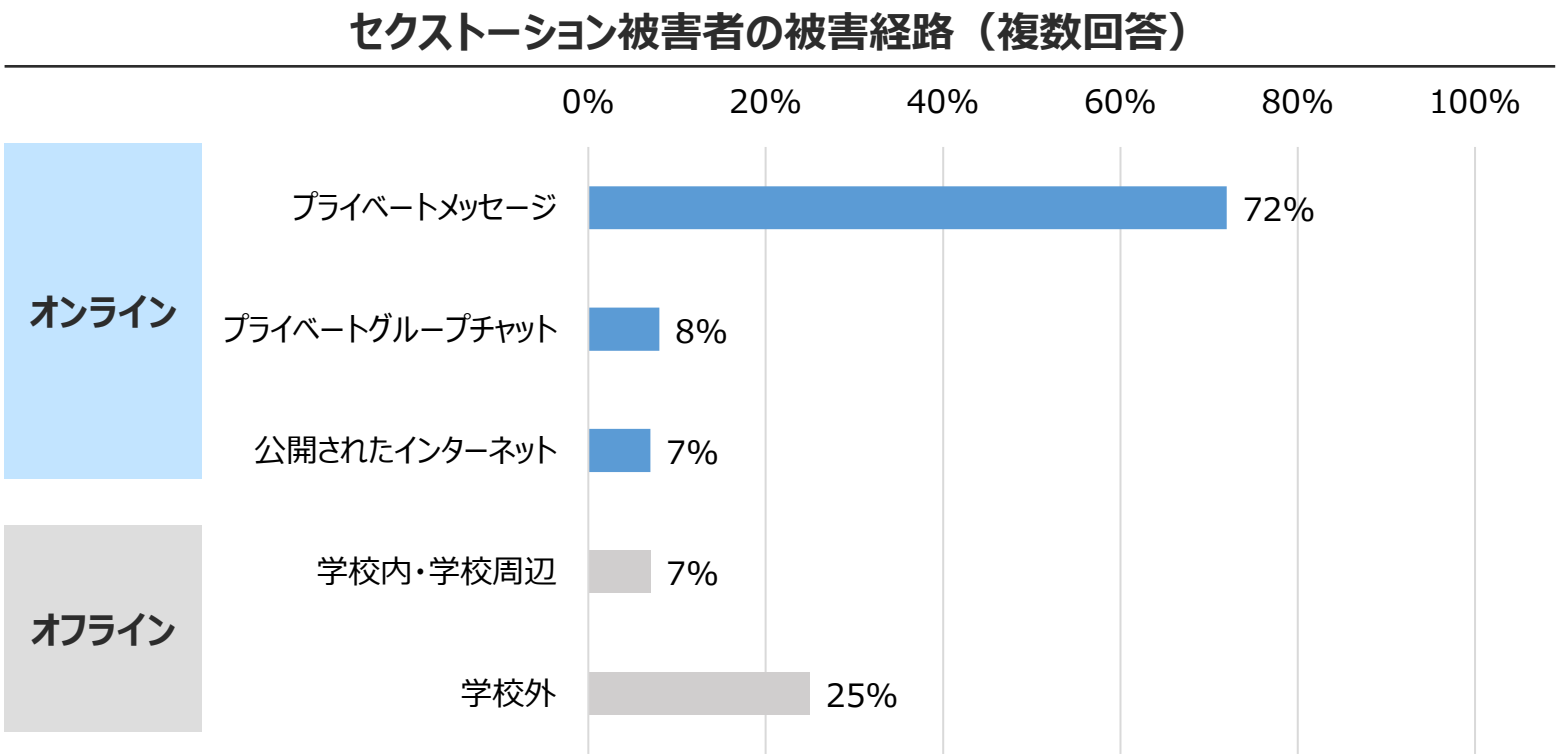
- ドイツの最高裁は、発信者情報開示を定めたドイツ国内のテレメディア法（TMG）において、1対1通信サービスであっても法的に保護された権利を侵害された場合には発信者情報開示の対象になると判断を下した。

| 項目                     | 概要                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事件背景                   | <ul style="list-style-type: none"><li>申立人（女性）は、FacebookのMessengerを通じて、複数のユーザーから彼女の親族や友人に対し、彼女に関する侮辱的な内容や虚偽の事実を含むメッセージ、ビデオが送信されたと主張</li><li>これらの発信者の特定に必要なデータ（IPアドレス、氏名、メールアドレス等）をFacebook側が開示することを許可するよう裁判所に要求</li></ul>                                        |
| 判決のポイント                | <ul style="list-style-type: none"><li>下級裁判所は、開示義務を定めたドイツのテレメディア法（TMG）は、「ソーシャルネットワーク」にのみ適用され、個別通信であるMessengerには適用されないと判断</li><li>一方で、最高裁は、開示義務は一对一通信を含むすべてのテレメディア・サービス提供者に適用されるとして、Messengerのような1対1通信サービスであっても、法的に保護された権利を侵害する違法な内容が含まれる場合は、情報開示の対象と判断</li></ul> |
| EU一般データ保護規則（GDPR）との整合性 | <ul style="list-style-type: none"><li>TMGの開示規定は、民主主義社会において民事上の請求権を行使するために必要かつ比例的な措置であり、GDPRが認める例外（民事上の請求権の執行）に合致しているため、欧州法に抵触しないと判断</li></ul>                                                                                                                   |
| 裁判所による事実確認の義務          | <ul style="list-style-type: none"><li>裁判所が情報開示命令を出すには、申立人が「メッセージが送られた」と主張するだけでは不十分であり、実際にどのような違法な内容が送信されたのか、調査し事実を確認する義務を裁判所は負う</li></ul>                                                                                                                       |



### ③諸外国における最新動向 | フランス：1対1通信におけるセクストーション被害の実態

- パリに拠点を置くジェンダー平等を推進するセンターの調査レポートによると、セクストーション被害の72%がDM等の1対1通信で起きており、1対1通信空間は外部の監視や介入が届きにくいことを課題として指摘。



※調査対象：フランスの14の公立中学校・高校の生徒3,828名